

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2019年5月20日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 西 啓介
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託企画部 茶木 健
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4608
<b>【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】</b>	<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックス ファンド
<b>【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 上限1兆円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド  
（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （５）【申込手数料】

ありません。

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （７）【申込期間】

継続申込期間：2019年5月21日（火）～ 2019年11月20日（水）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日(詳しくは販売会社にお問合せください)までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

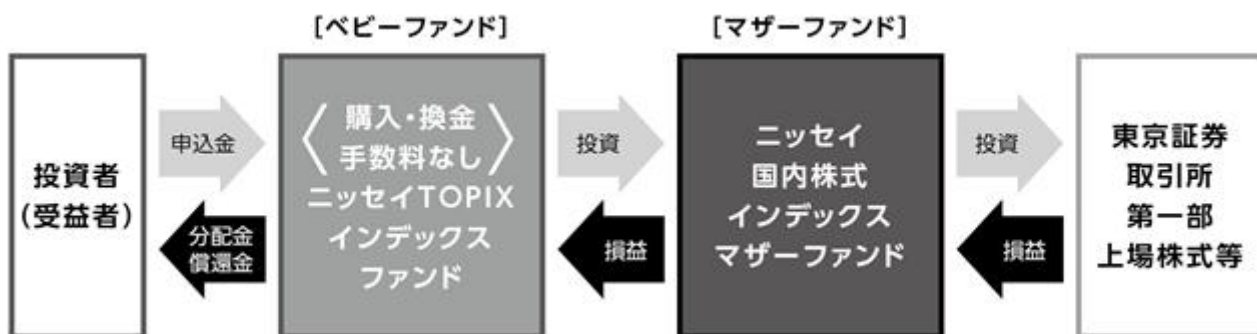
ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

###### 運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



###### ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・主として「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することにより、TOPIX（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立された日本生命グループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しています。

###### 「TOPIX」について

「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

購入時および換金時の手数料は無料です。

- ・購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。  
保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	
	内 外	不動産投信	特 殊 型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	その他 ( )
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東) エマー ジング		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

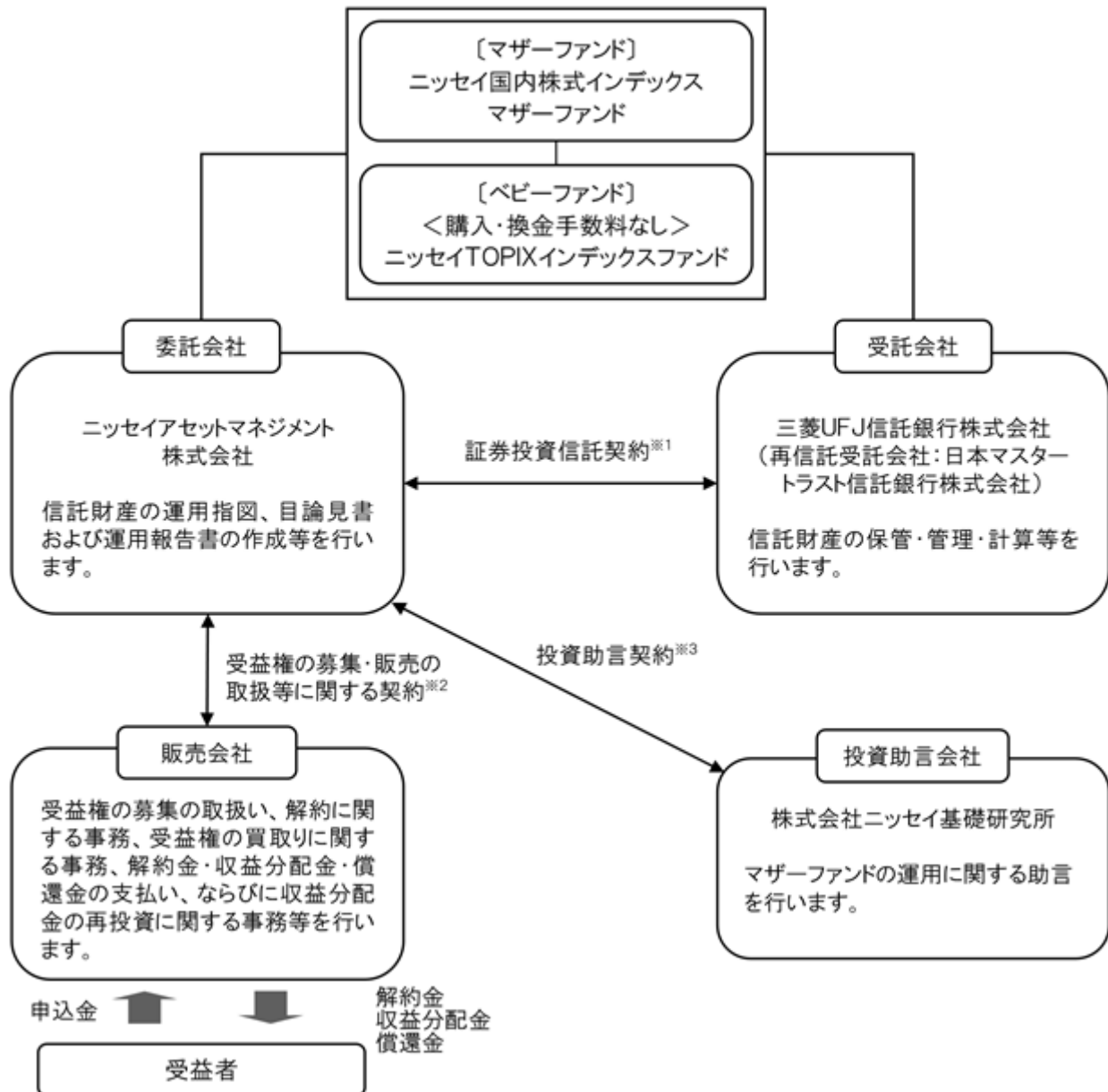
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回 日本	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、  
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

2015年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

## 委託会社の概況（2019年2月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 西 啓介
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社(後のニッセイ投資顧問株式会社)が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社(存続会社)とニッセイ投資顧問株式会社(消滅会社)が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

#### 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産(上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、このファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



## （参考）マザーファンドの概要

### ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

#### （１）基本方針

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

#### （２）運用方法

##### a 投資対象

国内の証券取引所 上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

##### b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### （３）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## （２）【投資対象】

### a 主な投資対象

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等ともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

## b 約款に定める投資対象

## 投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産（国内の通貨建表示のものに限ります）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および 金利先渡取引」に定めるものに限ります）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、国内の通貨建表示のものに限ります）に投資します。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）

8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）

9．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から11．までの証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります）

17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）

18．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）

21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

## 22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書、12. および17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに12. および17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

## 金融商品

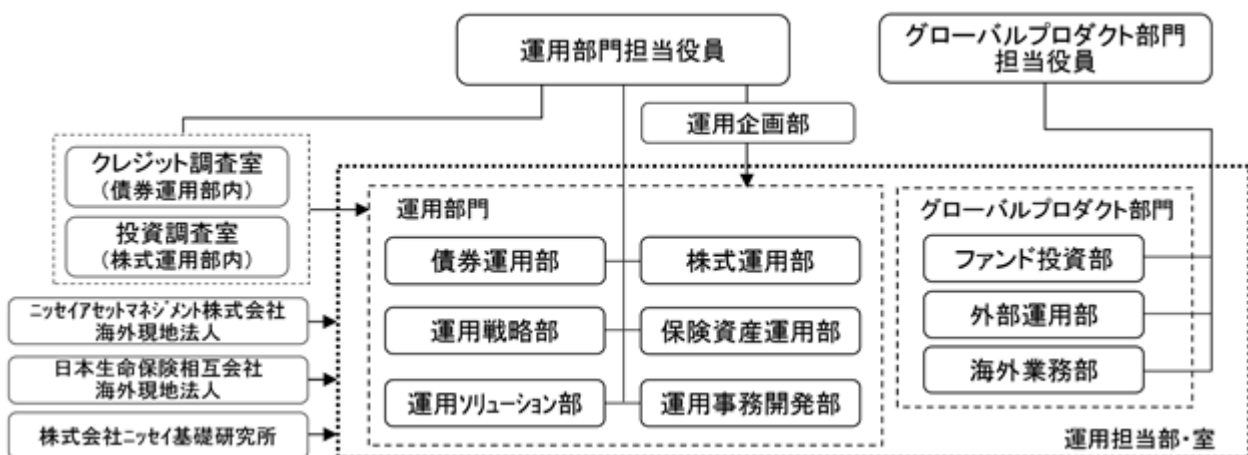
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

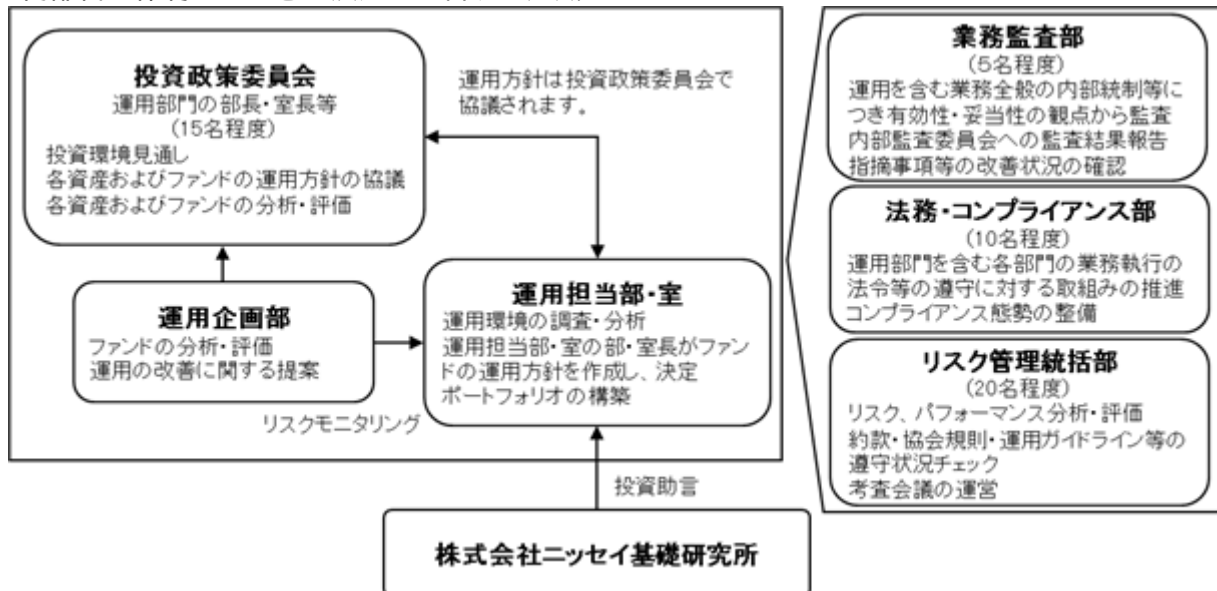
## (3) 【運用体制】

## 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

## 内部管理体制および意思決定を監督する組織



## &lt; 受託会社に対する管理体制等 &gt;

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

## 1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益（ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます）および売買益（評価益を含みます。ただし、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます）等の全額とします。

## 2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

## 3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

## 支払方法

## &lt; 分配金受取コースの場合 &gt;

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

## &lt; 分配金再投資コースの場合 &gt;

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## (5) 【投資制限】

## a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

#### b 約款に定めるその他の投資制限

##### 投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目録見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

##### 信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

##### 先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

##### スワップ取引

1. 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属すると

みなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

#### 金利先渡取引

1. 金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

#### 有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
  - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとします。

#### 有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

#### 有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとします。
2. 前記1.は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

#### 資金の借入れ

1. 信託財産の効率的な運用、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とし

て、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

#### c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

### 3【投資リスク】

ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIX(配当込み)の動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIX(配当込み)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

#### (1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

##### ・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。

##### ・流動性リスク

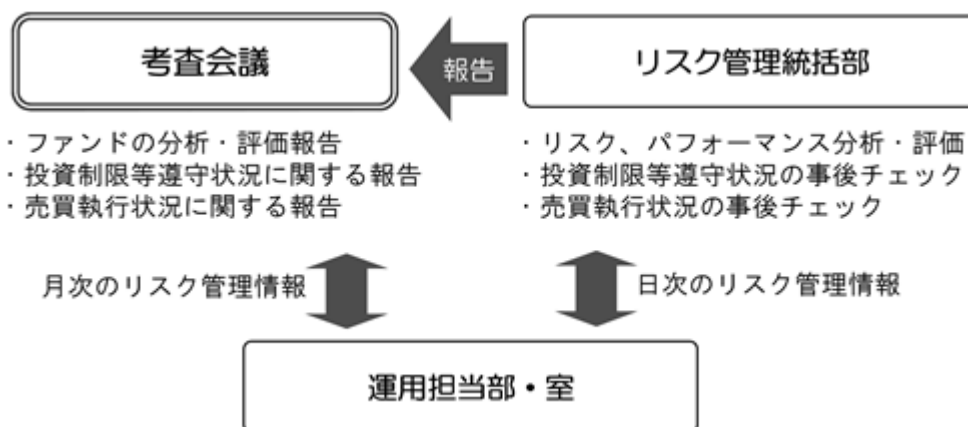
市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

##### ・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIX(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

- ・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること
  - ・株価指数先物と当該指数の動きの不一致
  - ・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること
  - ・ファンドは、運用管理費用（信託報酬）等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること
  - ・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
  - ・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致
  - ・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと
  - ・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響
- ・収益分配金に関する留意点  
 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・短期金融資産の運用に関する留意点  
 コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
- ・ファミリーファンド方式に関する留意点  
 ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にもとない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## （２）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
  - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
  - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。



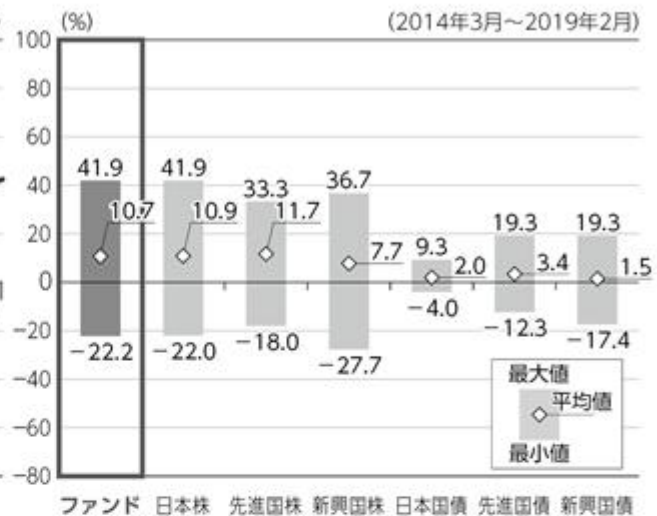


**(参考情報)** 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および  
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、不足するデータに関してはファンドのベンチマーク(TOPIX(配当込み))を用いて算出しています。したがって、グラフにおけるファンドの騰落率は、すべてがファンドの実績ではありませんのでご注意ください。

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

ありません。

##### (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.17172%（税抜0.159%）以内の率（以下「信託報酬率」といいます）をかけた額とします。

なお、2019年5月21日現在の信託報酬率は年0.17172%（税抜0.159%）であり、その配分は次の通りとします。

消費税率が10%になった場合は、年0.1749%となります。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.069%	0.070%	0.020%

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

##### (4)【その他の手数料等】

###### 証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

###### 監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00108%（税抜0.001%）の率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

消費税率が10%になった場合は、年0.0011%となります。

###### 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

###### 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

###### 信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

## &lt;ご参考&gt;

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・收受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が收受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が收受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が收受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

## (5) 【課税上の取扱い】

## 課税対象

分 配 時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。

解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。

買 取 請 求 時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

## 個人の課税の取扱い

分 配 時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。  
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）または申告分離課税を選択することもできます。

解約請求・償還・買 取 請 求 時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

## 税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

#### < 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

#### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

#### 税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。


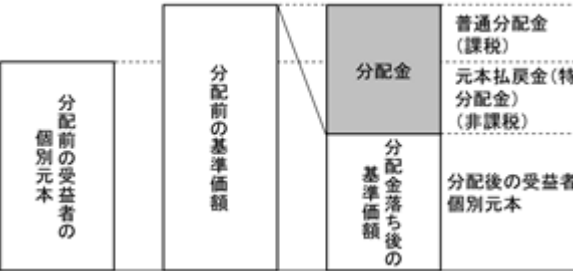
#### 個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
 <p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>全額が普通分配金（課税）</p> <p>分配後の受益者の個別元本（変更なし）</p>	 <p>分配前の受益者の個別元本</p> <p>分配前の基準価額</p> <p>分配金</p> <p>普通分配金（課税）</p> <p>元本払戻金（特別分配金）（非課税）</p> <p>分配後の受益者の個別元本</p>
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド」

(2019年2月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	22,164,049,275	100.00
内 日本	22,164,049,275	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	105,502	0.00
純資産総額	22,163,943,773	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2019年2月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	57,167,544,390	98.18
内 日本	57,167,544,390	98.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,059,026,015	1.82
純資産総額	58,226,570,405	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	979,660,000	1.68
内 日本	979,660,000	1.68

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

## (2)【投資資産】

「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年2月28日現在)

銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1 ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	13,145,157,034	1.6916 22,237,063,812	1.6861 22,164,049,275	- -	100.00%

(注)投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

## 投資有価証券の主要銘柄

(2019年2月28日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	276,100	6,790.00 1,874,719,000	6,697.00 1,849,041,700	- -	3.18%
2	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	101,600	10,400.00 1,056,640,000	10,280.00 1,044,448,000	- -	1.79%
3	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	1,682,200	587.00 987,451,400	576.70 970,124,740	- -	1.67%
4	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	216,300	4,473.87 967,700,100	4,469.00 966,644,700	- -	1.66%
5	ソニー 日本	株式 電気機器	166,200	5,274.00 876,538,800	5,341.00 887,674,200	- -	1.52%
6	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	166,300	4,698.00 781,277,400	4,801.00 798,406,300	- -	1.37%
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	12,200	62,570.00 763,354,000	64,930.00 792,146,000	- -	1.36%
8	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	172,300	4,041.00 696,264,300	3,942.00 679,206,600	- -	1.17%
9	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	209,000	3,033.00 633,897,000	3,153.00 658,977,000	- -	1.13%
10	みずほフィナンシャルグル ープ 日本	株式 銀行業	3,320,600	176.20 585,089,720	175.20 581,769,120	- -	1.00%
11	KDDI 日本	株式 情報・通信業	214,300	2,718.50 582,574,550	2,688.50 576,145,550	- -	0.99%
12	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	22,200	24,835.00 551,337,000	24,975.00 554,445,000	- -	0.95%
13	三菱商事 日本	株式 卸売業	171,200	3,254.00 557,084,800	3,139.00 537,396,800	- -	0.92%
14	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	169,600	3,025.00 513,040,000	3,114.00 528,134,400	- -	0.91%
15	花王 日本	株式 化学	60,100	8,328.00 500,512,800	8,424.00 506,282,400	- -	0.87%
16	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	102,300	4,976.00 509,044,800	4,894.00 500,656,200	- -	0.86%
17	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	88,600	5,570.00 493,502,000	5,426.00 480,743,600	- -	0.83%
18	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	44,100	10,620.00 468,342,000	10,660.00 470,106,000	- -	0.81%
19	任天堂 日本	株式 その他製品	15,300	29,675.00 454,027,500	30,440.00 465,732,000	- -	0.80%
20	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	174,600	2,607.50 455,269,500	2,591.50 452,475,900	- -	0.78%
21	村田製作所 日本	株式 電気機器	26,000	17,475.00 454,350,000	17,325.00 450,450,000	- -	0.77%
22	ファナック 日本	株式 電気機器	23,500	19,410.00 456,135,000	18,440.00 433,340,000	- -	0.74%



23	キヤノン 日本	株式 電気機器	133,400	3,224.00 430,081,600	3,201.00 427,013,400	- -	0.73%
24	ダイキン工業 日本	株式 機械	33,800	12,350.00 417,430,000	12,090.00 408,642,000	- -	0.70%
25	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	143,600	2,827.00 405,957,200	2,833.00 406,818,800	- -	0.70%
26	日本電産 日本	株式 電気機器	29,800	13,400.00 399,320,000	13,475.00 401,555,000	- -	0.69%
27	信越化学工業 日本	株式 化学	42,800	9,596.00 410,708,800	9,271.00 396,798,800	- -	0.68%
28	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	228,400	1,707.00 389,878,800	1,718.50 392,505,400	- -	0.67%
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	111,500	3,482.00 388,243,000	3,335.00 371,852,500	- -	0.64%
30	資生堂 日本	株式 化学	49,200	7,215.00 354,978,000	7,348.00 361,521,600	- -	0.62%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	12.62
		情報・通信業	8.23
		輸送用機器	7.97
		化学	7.16
		銀行業	6.13
		医薬品	5.86
		卸売業	4.88
		サービス業	4.79
		小売業	4.77
		陸運業	4.75
		機械	4.74
		食料品	4.18
		建設業	2.92
		不動産業	2.34
		保険業	2.20
		その他製品	1.96
		精密機器	1.95
		電気・ガス業	1.93
		その他金融業	1.12
		鉄鋼	0.96
		ガラス・土石製品	0.90
		証券、商品先物取引業	0.81
		ゴム製品	0.79
		非鉄金属	0.78
		繊維製品	0.63
		石油・石炭製品	0.62
		空運業	0.60
		金属製品	0.57
		パルプ・紙	0.29
		鉱業	0.29
倉庫・運輸関連業	0.19		
海運業	0.16		
水産・農林業	0.12		
	小計		98.18
合 計（対純資産総額比）			98.18

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数 先物取引	大阪取引所	TOPI X 先物 3103月	買建	61	985,274,320	979,660,000	1.68%

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

## (3) 【運用実績】

「&lt;購入・換金手数料なし&gt;ニッセイTOPIXインデックスファンド」

## 【純資産の推移】

2019年2月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2016年2月22日)	2,843,409,790	2,843,409,790	0.8098	0.8098
第2計算期間末 (2017年2月20日)	6,347,379,420	6,347,379,420	0.9820	0.9820
第3計算期間末 (2018年2月20日)	15,003,579,315	15,003,579,315	1.1396	1.1396
第4計算期間末 (2019年2月20日)	22,172,040,815	22,172,040,815	1.0646	1.0646
2018年2月末日	15,246,244,400	-	1.1436	-
3月末日	15,699,134,196	-	1.1201	-
4月末日	16,758,074,057	-	1.1599	-
5月末日	17,158,891,127	-	1.1407	-
6月末日	17,649,566,809	-	1.1312	-
7月末日	18,634,622,036	-	1.1456	-
8月末日	19,309,481,514	-	1.1341	-
9月末日	20,792,512,687	-	1.1971	-
10月末日	20,286,064,779	-	1.0845	-
11月末日	21,225,302,657	-	1.0986	-
12月末日	19,747,618,260	-	0.9860	-
2019年1月末日	21,310,159,044	-	1.0343	-
2月末日	22,163,943,773	-	1.0611	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.0
第2計算期間	21.3
第3計算期間	16.0
第4計算期間	6.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

## (4) 【設定及び解約の実績】

「&lt;購入・換金手数料なし&gt;ニッセイTOPIXインデックスファンド」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	5,215,234,630	1,703,917,701	3,511,316,929
第2計算期間	6,672,478,056	3,719,777,649	6,464,017,336
第3計算期間	11,985,085,520	5,283,968,362	13,165,134,494
第4計算期間	15,470,503,177	7,809,854,930	20,825,782,741

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

&lt; 参考情報 &gt;

# 3.運用実績

2019年2月末現在

## ●基準価額・純資産の推移



基準価額	10,611円
純資産総額	221億円

## ●分配の推移 1万口当り(税引前)

2016年2月	0円
2017年2月	0円
2018年2月	0円
2019年2月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ●組入上位業種(マザーファンド)

順位	業種	比率
1	電気機器	12.9%
2	情報・通信業	8.4%
3	輸送用機器	8.1%
4	化学	7.3%
5	銀行業	6.2%
6	医薬品	6.0%
7	卸売業	5.0%
8	サービス業	4.9%
9	小売業	4.9%
10	陸運業	4.8%

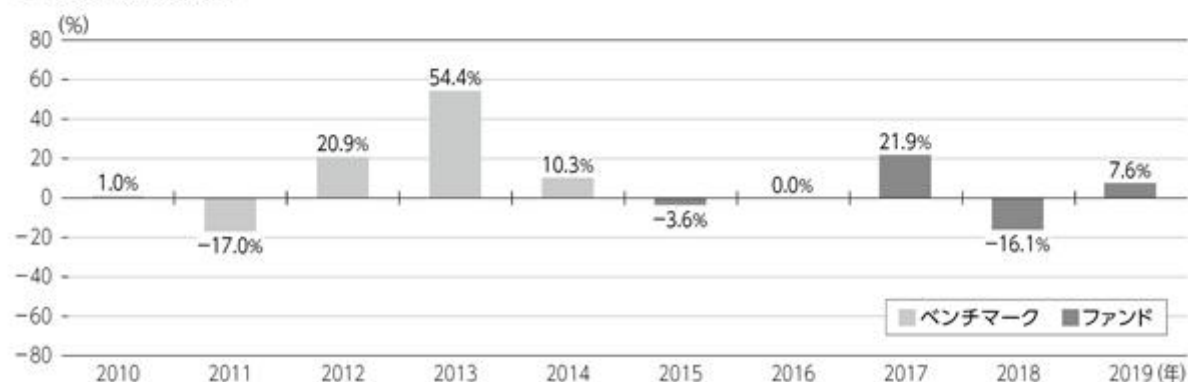
・比率は対組入株式評価額比です。

## ●組入上位銘柄(マザーファンド)

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.2%
2	ソフトバンクグループ	1.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
4	武田薬品工業	1.7%
5	ソニー	1.6%
6	日本電信電話	1.4%
7	キーエンス	1.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.2%
9	本田技研工業	1.2%
10	みずほフィナンシャルグループ	1.0%

・比率は対組入株式評価額比です。

## ●年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2015年はファンド設定時から年末まで、2019年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

・2014年以前はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

■ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

#### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

ありません。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

#### 換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります。

#### 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

#### 換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 換金価額

**< 解約請求の場合 >**

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

**< 買取請求の場合 >**

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	金融商品取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限です。

(4) 【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
  - ・受益権の口数が30億口を下回っている場合
  - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
  - ・やむを得ない事情が発生したとき
2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議(以下「書面決議」といいます)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 前記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2.から4.までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「約款の変更等 2.」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。



8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。

9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

#### 約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。

4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

6. 前記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1.から7.までの規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

#### 公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### （1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### （2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

### （3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

### （4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### （5）書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

### （6）他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

### 第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（2018年2月21日から2019年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2018年2月20日現在)	第4期 (2019年2月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	408,632	42,316
コール・ローン	11,584,460	17,282,428
親投資信託受益証券	15,003,660,848	22,172,146,491
未収入金	54,839,173	114,223,657
流動資産合計	15,070,493,113	22,303,694,892
資産合計		
	15,070,493,113	22,303,694,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	54,442,780	113,702,381
未払受託者報酬	1,355,546	2,213,089
未払委託者報酬	10,844,677	15,381,266
その他未払費用	270,795	357,341
流動負債合計	66,913,798	131,654,077
負債合計		
	66,913,798	131,654,077
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,165,134,494	20,825,782,741
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,838,444,821	1,346,258,074
純資産合計	15,003,579,315	22,172,040,815
負債純資産合計	15,070,493,113	22,303,694,892

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)	第4期 (自2018年2月21日 至2019年2月20日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	38	54
有価証券売買等損益	1,411,298,261	1,244,626,185
営業収益合計	1,411,298,299	1,244,626,131
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,966	5,618
受託者報酬	2,217,350	4,028,682
委託者報酬	17,739,404	27,999,877
その他費用	480,868	674,356
営業費用合計	20,440,588	32,708,533
営業利益又は営業損失( )	1,390,857,711	1,277,334,664
経常利益又は経常損失( )	1,390,857,711	1,277,334,664
当期純利益又は当期純損失( )	1,390,857,711	1,277,334,664
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	373,848,977	242,711,169
期首剰余金又は期首欠損金( )	116,637,916	1,838,444,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	970,767,029	1,588,600,138
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	970,767,029	1,588,600,138
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,693,026	1,046,163,390
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,693,026	1,046,163,390
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,838,444,821	1,346,258,074

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	---

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項目	第3期 ( 2018年2月20日現在 )	第4期 ( 2019年2月20日現在 )
1 . 受益権総口数	13,165,134,494口	20,825,782,741口
2 . 1口当たり純資産額 ( 1万口当たり純資産額 )	1.1396円 (11,396円)	1.0646円 (10,646円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第3期 ( 自2017年2月21日 至2018年2月20日 )	第4期 ( 自2018年2月21日 至2019年2月20日 )
1 . 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(178,592,143円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(838,416,591円)、収益調整金(834,048,539円)及び分配準備積立金(291,045,264円)より分配対象収益は2,142,102,537円(1口当たり0.162710円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(354,487,362円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,576,707,669円)及び分配準備積立金(833,323,861円)より分配対象収益は3,764,518,892円(1口当たり0.180762円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第3期 (自2017年2月21日 至2018年2月20日)	第4期 (自2018年2月21日 至2019年2月20日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (2018年2月20日現在)	第4期 (2019年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 (2018年2月20日現在)	第4期 (2019年2月20日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,034,063,205	1,008,697,602
合計	1,034,063,205	1,008,697,602

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第3期 (2018年2月20日現在)	第4期 (2019年2月20日現在)
期首元本額	6,464,017,336円	13,165,134,494円
期中追加設定元本額	11,985,085,520円	15,470,503,177円
期中一部解約元本額	5,283,968,362円	7,809,854,930円

## (4)【附属明細表】(2019年2月20日現在)

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	13,107,204,121	22,172,146,491	
親投資信託受益証券	合計	13,107,204,121	22,172,146,491	
合計		13,107,204,121	22,172,146,491	



## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド）は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

（単位：円）

	（2018年2月20日現在）	（2019年2月20日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	73,475,665	2,340,456
コール・ローン	2,082,987,641	955,881,002
株式	49,937,126,110	57,384,775,610
派生商品評価勘定	13,078,800	41,476,380
未収入金	36,991,010	-
未収配当金	66,273,865	91,185,526
前払金	51,630,000	-
差入委託証拠金	73,800,000	24,645,000
流動資産合計	52,335,363,091	58,500,303,974
資産合計	52,335,363,091	58,500,303,974
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,532,960	-
前受金	-	37,265,000
未払金	1,381,421,890	-
未払解約金	83,353,318	146,631,400
その他未払費用	3,996	661
流動負債合計	1,467,312,164	183,897,061
負債合計	1,467,312,164	183,897,061
純資産の部		
元本等		
元本	28,140,482,546	34,475,094,643
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,727,568,381	23,841,312,270
純資産合計	50,868,050,927	58,316,406,913
負債純資産合計	52,335,363,091	58,500,303,974

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(2018年2月20日現在)	(2019年2月20日現在)
1. 受益権総口数	28,140,482,546口	34,475,094,643口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8076円 (18,076円)	1.6916円 (16,916円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2017年2月21日 至 2018年2月20日）	（自 2018年2月21日 至 2019年2月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年2月20日現在)	(2019年2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(2018年2月20日現在)	(2019年2月20日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	5,195,489,981	4,450,732,412
合計	5,195,489,981	4,450,732,412

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## デリバティブ取引

## 株式関連

種類	(2018年2月20日 現在)				(2019年2月20日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買 建	941,445,000	-	952,020,000	10,575,000	814,445,000	-	855,950,000	41,505,000
合計	941,445,000	-	952,020,000	10,575,000	814,445,000	-	855,950,000	41,505,000

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2018年2月20日現在)	(2019年2月20日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	26,374,834,259円	28,140,482,546円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	12,504,825,643円	15,227,365,012円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	10,739,177,356円	8,892,752,915円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	7,165,337,530円	7,001,913,903円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	5,432,863,472円	5,024,057,407円
ニッセイ日本バランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	3,464,218円	3,238,812円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	4,117,101円	4,210,844円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	902,320,051円	1,206,570,755円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	3,416,092,276円	4,301,785,562円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	2,424,354,525円	2,932,098,974円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	15,429,588円	12,600,088円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	52,436,377円	44,132,565円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	65,705,940円	51,055,008円
DCニッセイ国内株式インデックス	69,476,894円	158,434,319円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	8,300,321,337円	13,107,204,121円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	269,194,698円	473,776,130円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	3,727,590円	26,130,458円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	753,106円	13,740,453円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	273,304円	16,118,045円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	417,233円	25,983,647円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	647,897円	9,039,005円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	6,943,435円	21,997,831円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	3,535,518円	24,360,716円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	543,300円	1,998,804円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	587,589円	705,242円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	247,609円	1,334,030円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	1,691,958円	11,608,114円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	-円	286,261円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	-円	274,456円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	-円	258,945円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	-円	180,148円
計	28,140,482,546円	34,475,094,643円

## 附属明細表(2019年2月20日現在)

第1 有価証券明細表  
株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	1,100	2,990.00	3,289,000	
日本水産	33,900	726.00	24,611,400	
マルハニチロ	4,900	3,700.00	18,130,000	
カネコ種苗	1,200	1,328.00	1,593,600	
サカタのタネ	4,100	3,725.00	15,272,500	
ホクト	2,800	1,947.00	5,451,600	
ヒノキヤグループ	800	2,302.00	1,841,600	
ショーボンドホールディングス	2,400	7,910.00	18,984,000	
ミライト・ホールディングス	9,500	1,692.00	16,074,000	
タマホーム	1,600	1,129.00	1,806,400	
ファーストコーポレーション	2,000	736.00	1,472,000	
スペースバリューホールディングス	4,100	883.00	3,620,300	
住石ホールディングス	6,400	101.00	646,400	
日鉄鉱業	800	4,555.00	3,644,000	
三井松島ホールディングス	1,400	1,547.00	2,165,800	
国際石油開発帝石	135,600	1,145.00	155,262,000	
石油資源開発	4,900	2,319.00	11,363,100	
K&Oエナジーグループ	1,600	1,521.00	2,433,600	
ダイセキ環境ソリューション	500	638.00	319,000	
安藤・間	21,600	767.00	16,567,200	
東急建設	9,900	975.00	9,652,500	
コムシスホールディングス	12,000	2,928.00	35,136,000	
ミサワホーム	2,700	737.00	1,989,900	
高松コンストラクショングループ	2,100	2,701.00	5,672,100	
東建コーポレーション	1,000	6,720.00	6,720,000	
ソネック	2,100	716.00	1,503,600	
ヤマウラ	1,500	981.00	1,471,500	
大成建設	27,800	5,030.00	139,834,000	
大林組	83,600	1,062.00	88,783,200	
清水建設	85,300	945.00	80,608,500	
飛鳥建設	2,400	1,485.00	3,564,000	
長谷工コーポレーション	34,900	1,347.00	47,010,300	
松井建設	3,100	737.00	2,284,700	
銭高組	300	5,330.00	1,599,000	
鹿島建設	65,400	1,594.00	104,247,600	
不動テトラ	1,900	1,584.00	3,009,600	
大末建設	1,600	939.00	1,502,400	
鉄建建設	1,700	2,707.00	4,601,900	
西松建設	6,000	2,508.00	15,048,000	
三井住友建設	20,100	700.00	14,070,000	
大豊建設	1,900	3,110.00	5,909,000	
前田建設工業	19,900	1,159.00	23,064,100	
佐田建設	3,700	376.00	1,391,200	
ナカノフドー建設	3,000	514.00	1,542,000	
奥村組	4,600	3,405.00	15,663,000	
東鉄工業	3,300	3,040.00	10,032,000	
浅沼組	1,000	2,661.00	2,661,000	
戸田建設	32,400	706.00	22,874,400	
熊谷組	4,000	3,265.00	13,060,000	
青木あすなる建設	1,500	1,031.00	1,546,500	
北野建設	600	3,080.00	1,848,000	
植木組	700	2,348.00	1,643,600	
矢作建設工業	3,800	754.00	2,865,200	
ピーエス三菱	2,900	625.00	1,812,500	

日本ハウスホールディングス	5,300	437.00	2,316,100
大東建託	9,900	15,685.00	155,281,500
新日本建設	3,300	981.00	3,237,300
N I P P O	7,400	2,108.00	15,599,200
東亜道路工業	500	3,080.00	1,540,000
前田道路	8,700	2,128.00	18,513,600
日本道路	800	6,560.00	5,248,000
東亜建設工業	2,400	1,619.00	3,885,600
若築建設	1,400	1,497.00	2,095,800
東洋建設	10,200	419.00	4,273,800
五洋建設	33,200	544.00	18,060,800
世紀東急工業	4,100	633.00	2,595,300
福田組	900	4,335.00	3,901,500
住友林業	19,800	1,434.00	28,393,200
日本基礎技術	4,300	370.00	1,591,000
巴コーポレーション	3,700	383.00	1,417,100
大和ハウス工業	77,200	3,389.00	261,630,800
ライト工業	5,400	1,510.00	8,154,000
積水ハウス	85,400	1,627.50	138,988,500
日特建設	2,400	611.00	1,466,400
北陸電気工事	1,600	938.00	1,500,800
ユアテック	4,500	886.00	3,987,000
四電工	600	2,690.00	1,614,000
中電工	3,600	2,335.00	8,406,000
関電工	12,700	1,041.00	13,220,700
きんでん	18,500	1,811.00	33,503,500
東京エネシス	2,900	976.00	2,830,400
トーエネック	800	3,240.00	2,592,000
住友電設	1,900	1,857.00	3,528,300
日本電設工業	4,800	2,314.00	11,107,200
協和エクシオ	10,900	2,918.00	31,806,200
新日本空調	2,300	1,897.00	4,363,100
日本工営	1,600	2,577.00	4,123,200
九電工	5,500	3,850.00	21,175,000
三機工業	6,300	1,187.00	7,478,100
日揮	24,000	1,701.00	40,824,000
中外炉工業	800	1,772.00	1,417,600
ヤマト	3,000	473.00	1,419,000
太平電業	1,900	2,546.00	4,837,400
高砂熱学工業	7,000	1,800.00	12,600,000
三晃金属工業	500	2,981.00	1,490,500
N E C ネットエスアイ	2,700	2,541.00	6,860,700
朝日工業社	600	2,940.00	1,764,000
明星工業	5,000	734.00	3,670,000
大気社	3,800	3,195.00	12,141,000
ダイダン	1,900	2,512.00	4,772,800
日比谷総合設備	2,700	1,869.00	5,046,300
東芝プラントシステム	6,000	2,055.00	12,330,000
日本製粉	8,300	1,912.00	15,869,600
日清製粉グループ本社	28,200	2,372.00	66,890,400
昭和産業	2,300	3,030.00	6,969,000
鳥越製粉	2,200	785.00	1,727,000
中部飼料	3,000	1,087.00	3,261,000
フィード・ワン	16,800	181.00	3,040,800
東洋精糖	1,400	1,023.00	1,432,200
日本甜菜製糖	1,400	1,825.00	2,555,000
三井製糖	2,000	2,879.00	5,758,000
塩水港精糖	6,700	225.00	1,507,500
日新製糖	1,200	2,069.00	2,482,800
L I F U L L	9,200	621.00	5,713,200



ジェイエイシーリクルートメント	1,900	2,461.00	4,675,900
日本M&Aセンター	17,700	2,905.00	51,418,500
タケエイ	2,500	815.00	2,037,500
トラスト・テック	1,300	3,620.00	4,706,000
コシダカホールディングス	6,400	1,620.00	10,368,000
パソナグループ	2,900	1,463.00	4,242,700
C D S	1,300	1,273.00	1,654,900
リンクアンドモチベーション	4,400	945.00	4,158,000
G C A	2,400	899.00	2,157,600
エス・エム・エス	8,700	1,947.00	16,938,900
パーソルホールディングス	23,800	1,944.00	46,267,200
リニカル	1,300	1,732.00	2,251,600
クックパッド	7,500	291.00	2,182,500
アイ・ケイ・ケイ	2,000	746.00	1,492,000
森永製菓	6,300	4,940.00	31,122,000
中村屋	600	4,255.00	2,553,000
江崎グリコ	7,500	5,660.00	42,450,000
名糖産業	1,200	1,412.00	1,694,400
井村屋グループ	1,100	2,512.00	2,763,200
不二家	1,400	2,252.00	3,152,800
山崎製パン	20,400	1,918.00	39,127,200
モロゾフ	400	5,030.00	2,012,000
亀田製菓	1,600	5,220.00	8,352,000
寿スピリッツ	2,600	4,375.00	11,375,000
カルビー	11,400	3,100.00	35,340,000
森永乳業	5,000	3,455.00	17,275,000
六甲バター	1,800	1,993.00	3,587,400
ヤクルト本社	18,500	7,420.00	137,270,000
明治ホールディングス	17,700	8,730.00	154,521,000
雪印メグミルク	6,000	2,717.00	16,302,000
プリマハム	3,500	2,161.00	7,563,500
日本ハム	10,800	4,275.00	46,170,000
丸大食品	2,700	1,931.00	5,213,700
S Foods	2,200	4,135.00	9,097,000
伊藤ハム米久ホールディングス	16,100	669.00	10,770,900
学情	1,200	1,319.00	1,582,800
スタジオアリス	1,200	2,366.00	2,839,200
シミックホールディングス	1,300	1,615.00	2,099,500
システナ	8,700	1,149.00	9,996,300
N J S	1,000	1,510.00	1,510,000
デジタルアーツ	1,300	8,320.00	10,816,000
新日鉄住金ソリューションズ	3,700	2,992.00	11,070,400
総合警備保障	9,500	4,840.00	45,980,000
いちご	31,200	383.00	11,949,600
日本駐車場開発	29,600	155.00	4,588,000
コア	1,300	1,346.00	1,749,800
カカクコム	17,900	2,146.00	38,413,400
セントケア・ホールディング	2,800	568.00	1,590,400
ルネサンス	1,300	2,006.00	2,607,800
ディップ	3,800	2,006.00	7,622,800
S B Sホールディングス	2,500	1,947.00	4,867,500
オプトホールディング	1,500	1,702.00	2,553,000
新日本科学	3,200	745.00	2,384,000
ツクイ	5,600	741.00	4,149,600
ベネフィット・ワン	3,300	4,155.00	13,711,500
エムスリー	50,100	1,743.00	87,324,300
ツカダ・グローバルホールディング	2,400	620.00	1,488,000
アウトソーシング	12,500	1,348.00	16,850,000
ウェルネット	2,200	1,102.00	2,424,400
ワールドホールディングス	700	2,156.00	1,509,200

ディー・エヌ・エー	12,800	1,686.00	21,580,800
博報堂DYホールディングス	33,100	1,786.00	59,116,600
ぐるなび	3,400	732.00	2,488,800
エスアルジータカミヤ	2,500	688.00	1,720,000
ジャパンベストレスキューシステム	1,900	1,261.00	2,395,900
ファンコミュニケーションズ	6,500	532.00	3,458,000
ライク	1,300	998.00	1,297,400
ビジネス・ブレークスルー	4,500	365.00	1,642,500
WDBホールディングス	1,100	2,797.00	3,076,700
バリューコマース	1,600	2,135.00	3,416,000
インフォマート	13,000	1,252.00	16,276,000
サッポロホールディングス	9,100	2,456.00	22,349,600
アサヒグループホールディングス	52,300	4,829.00	252,556,700
麒麟ホールディングス	113,000	2,586.00	292,218,000
宝ホールディングス	18,700	1,243.00	23,244,100
オエノンホールディングス	7,100	382.00	2,712,200
養命酒製造	800	2,108.00	1,686,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	19,100	2,986.00	57,032,600
サントリー食品インターナショナル	16,700	4,990.00	83,333,000
ダイドーグループホールディングス	1,400	5,430.00	7,602,000
伊藤園	7,600	5,150.00	39,140,000
キーコーヒー	2,500	2,046.00	5,115,000
日清オイリオグループ	3,200	3,400.00	10,880,000
不二製油グループ本社	6,100	3,925.00	23,942,500
かどや製油	300	5,040.00	1,512,000
J・オイルミルズ	1,300	4,055.00	5,271,500
ローソン	6,200	6,790.00	42,098,000
サンエー	1,900	4,445.00	8,445,500
カワチ薬品	1,900	2,079.00	3,950,100
エービーシー・マート	3,800	6,390.00	24,282,000
ハードオフコーポレーション	1,800	814.00	1,465,200
高千穂交易	1,500	1,012.00	1,518,000
アスクル	2,600	2,366.00	6,151,600
ゲオホールディングス	3,700	1,641.00	6,071,700
アダストリア	3,400	1,961.00	6,667,400
ジーフット	2,200	684.00	1,504,800
伊藤忠食品	600	4,880.00	2,928,000
くらコーポレーション	1,400	5,630.00	7,882,000
キャンドウ	1,200	1,578.00	1,893,600
エレマテック	1,100	1,863.00	2,049,300
パルグループホールディングス	1,300	3,090.00	4,017,000
JALUX	700	2,521.00	1,764,700
エディオン	10,400	977.00	10,160,800
あらた	1,400	4,435.00	6,209,000
サーラコーポレーション	5,000	584.00	2,920,000
トーマンデバイス	600	2,457.00	1,474,200
ハローズ	900	2,145.00	1,930,500
JPホールディングス	6,800	284.00	1,931,200
あみやき亭	500	3,685.00	1,842,500
東京エレクトロン デバイス	900	1,853.00	1,667,700
ひらまつ	4,900	350.00	1,715,000
フィールズ	2,100	722.00	1,516,200
双日	135,400	425.00	57,545,000
アルフレッサ ホールディングス	27,200	3,215.00	87,448,000
大黒天物産	600	4,100.00	2,460,000
ハニーズホールディングス	2,200	955.00	2,101,000
キッコーマン	16,500	5,590.00	92,235,000
味の素	55,200	1,672.00	92,294,400
キューピー	13,900	2,564.00	35,639,600

ハウス食品グループ本社	9,500	4,440.00	42,180,000
カゴメ	10,000	2,963.00	29,630,000
アリアケジャパン	2,300	5,890.00	13,547,000
ピエトロ	900	1,641.00	1,476,900
エバラ食品工業	700	2,122.00	1,485,400
ニチレイ	13,000	2,765.00	35,945,000
横浜冷凍	6,400	928.00	5,939,200
東洋水産	12,900	4,190.00	54,051,000
イトアンド	900	1,694.00	1,524,600
大冷	900	1,739.00	1,565,100
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3,000	624.00	1,872,000
日清食品ホールディングス	10,600	7,740.00	82,044,000
永谷園ホールディングス	1,300	2,400.00	3,120,000
フジッコ	2,700	2,308.00	6,231,600
ロック・フィールド	2,700	1,616.00	4,363,200
日本たばこ産業	144,300	2,827.00	407,936,100
ケンコーマヨネーズ	1,400	2,217.00	3,103,800
わらべや日洋ホールディングス	1,600	1,988.00	3,180,800
なとり	1,400	1,691.00	2,367,400
ピックルスコーポレーション	700	1,893.00	1,325,100
北の達人コーポレーション	9,800	442.00	4,331,600
ユーグレナ	10,600	655.00	6,943,000
片倉工業	3,000	1,233.00	3,699,000
グンゼ	1,600	5,080.00	8,128,000
ヒューリック	51,200	1,025.00	52,480,000
ラサ商事	1,800	867.00	1,560,600
アルペン	1,900	1,646.00	3,127,400
クオールホールディングス	3,600	1,476.00	5,313,600
アルコニックス	2,600	1,271.00	3,304,600
神戸物産	3,700	3,660.00	13,542,000
ジンズ	1,700	5,410.00	9,197,000
ビックカメラ	13,100	1,245.00	16,309,500
D C Mホールディングス	13,200	1,116.00	14,731,200
ペッパーフードサービス	1,900	2,726.00	5,179,400
Monotaro	15,500	2,486.00	38,533,000
DDホールディングス	700	2,149.00	1,504,300
あいホールディングス	3,500	1,957.00	6,849,500
ディービーエックス	1,300	1,166.00	1,515,800
きちりホールディングス	2,200	726.00	1,597,200
アークランドサービスホールディングス	1,800	2,041.00	3,673,800
J.フロントリテイリング	31,400	1,233.00	38,716,200
ドトール・日レスホールディングス	4,300	2,191.00	9,421,300
マツモトキヨシホールディングス	10,100	3,870.00	39,087,000
ブロンコビリー	1,300	2,700.00	3,510,000
ZOZO	26,500	1,731.00	45,871,500
物語コーポレーション	600	9,520.00	5,712,000
ココカラファイン	2,800	4,980.00	13,944,000
三越伊勢丹ホールディングス	45,900	1,101.00	50,535,900
東洋紡	10,300	1,629.00	16,778,700
ユニチカ	7,100	497.00	3,528,700
富士紡ホールディングス	1,300	2,867.00	3,727,100
日清紡ホールディングス	13,800	960.00	13,248,000
倉敷紡績	2,300	2,250.00	5,175,000
ダイワボウホールディングス	2,200	6,410.00	14,102,000
シキボウ	1,400	1,033.00	1,446,200
日東紡績	3,700	1,962.00	7,259,400
トヨタ紡織	8,700	1,842.00	16,025,400
マクニカ・富士エレホールディングス	6,800	1,599.00	10,873,200
Hamee	1,600	821.00	1,313,600
ラクト・ジャパン	500	8,490.00	4,245,000

ウエルシアホールディングス	6,500	4,055.00	26,357,500
クリエイトSDホールディングス	3,600	2,894.00	10,418,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,600	1,092.00	5,023,200
八洲電機	1,900	830.00	1,577,000
UKCホールディングス	1,600	2,054.00	3,286,400
ジュテックホールディングス	900	1,035.00	931,500
大光	2,700	613.00	1,655,100
OCHIホールディングス	1,300	1,241.00	1,613,300
TOKAIホールディングス	13,000	925.00	12,025,000
ミサワ	3,400	431.00	1,465,400
ティーライフ	1,600	1,025.00	1,640,000
Cominix	1,800	844.00	1,519,200
三洋貿易	1,200	2,089.00	2,506,800
チムニー	700	2,656.00	1,859,200
シュッピン	2,100	771.00	1,619,100
ビューティガレージ	900	1,499.00	1,349,100
ウイン・パートナーズ	1,600	1,149.00	1,838,400
ネクステージ	3,800	1,011.00	3,841,800
ジョイフル本田	7,200	1,451.00	10,447,200
鳥貴族	800	1,817.00	1,453,600
キリン堂ホールディングス	1,100	1,556.00	1,711,600
ホットランド	1,300	1,364.00	1,773,200
すかいらくホールディングス	22,800	1,706.00	38,896,800
綿半ホールディングス	900	2,315.00	2,083,500
日本毛織	8,000	875.00	7,000,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	7,100	1,174.00	8,335,400
三栄建築設計	1,000	1,648.00	1,648,000
スター・マイカ	1,100	1,381.00	1,519,100
野村不動産ホールディングス	16,300	2,076.00	33,838,800
三重交通グループホールディングス	5,000	611.00	3,055,000
サムティ	3,400	1,532.00	5,208,800
ディア・ライフ	3,300	438.00	1,445,400
日本商業開発	1,500	1,544.00	2,316,000
プレサンスコーポレーション	3,900	1,381.00	5,385,900
ユニゾホールディングス	3,700	2,131.00	7,884,700
THEグローバル社	2,700	497.00	1,341,900
日本管理センター	1,700	776.00	1,319,200
サンセイランディック	1,800	754.00	1,357,200
エストラスト	1,900	791.00	1,502,900
フージャースホールディングス	5,300	683.00	3,619,900
オープンハウス	4,000	3,905.00	15,620,000
東急不動産ホールディングス	66,000	621.00	40,986,000
飯田グループホールディングス	20,500	2,019.00	41,389,500
イーグランド	2,200	679.00	1,493,800
ムゲンエステート	1,300	617.00	802,100
帝国繊維	2,700	2,474.00	6,679,800
日本コークス工業	21,000	101.00	2,121,000
あさひ	2,000	1,509.00	3,018,000
日本調剤	900	3,935.00	3,541,500
コスモス薬品	1,100	21,090.00	23,199,000
シップヘルスケアホールディングス	5,100	4,315.00	22,006,500
ソフトクリエイトホールディングス	1,100	1,548.00	1,702,800
セブン&アイ・ホールディングス	102,800	4,976.00	511,532,800
薬王堂	1,100	2,621.00	2,883,100
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	6,600	1,287.00	8,494,200
明治電機工業	900	1,822.00	1,639,800
ツルハホールディングス	5,300	9,860.00	52,258,000

サンマルクホールディングス	1,900	2,569.00	4,881,100
フェリシモ	1,300	1,135.00	1,475,500
トリドールホールディングス	3,000	2,258.00	6,774,000
帝人	19,900	1,869.00	37,193,100
東レ	189,100	786.10	148,651,510
クラレ	41,100	1,536.00	63,129,600
旭化成	173,400	1,213.50	210,420,900
サカイオーベックス	800	1,827.00	1,461,600
TOKYO BASE	2,200	901.00	1,982,200
稲葉製作所	1,400	1,286.00	1,800,400
宮地エンジニアリンググループ	700	2,103.00	1,472,100
トーカロ	6,400	943.00	6,035,200
アルファ	1,200	1,379.00	1,654,800
SUMCO	27,200	1,560.00	42,432,000
川田テクノロジーズ	500	6,840.00	3,420,000
RS Technologies	600	3,195.00	1,917,000
ハウズドゥ	1,400	1,563.00	2,188,200
アグレ都市デザイン	2,400	632.00	1,516,800
テンポイノベーション	1,000	1,800.00	1,800,000
住江織物	700	2,648.00	1,853,600
日本フェルト	3,300	458.00	1,511,400
イチカワ	1,100	1,402.00	1,542,200
芦森工業	1,000	1,713.00	1,713,000
アツギ	2,000	960.00	1,920,000
ジャパンミート	900	1,771.00	1,593,900
コメダホールディングス	5,700	2,137.00	12,180,900
サツドラホールディングス	800	1,898.00	1,518,400
パロックジャパンリミテッド	2,000	915.00	1,830,000
クスリのアオキホールディングス	2,400	7,700.00	18,480,000
共和レザー	1,900	781.00	1,483,900
スシローグローバルホールディングス	2,700	7,200.00	19,440,000
LIXILビバ	2,100	1,460.00	3,066,000
セーレン	6,000	1,910.00	11,460,000
ソトー	1,500	979.00	1,468,500
東海染工	1,500	1,040.00	1,560,000
小松マテーレ	4,000	816.00	3,264,000
ワコールホールディングス	7,100	2,798.00	19,865,800
ホギメディカル	3,100	3,765.00	11,671,500
クラウドシアホールディングス	3,100	473.00	1,466,300
TSIホールディングス	9,000	697.00	6,273,000
マツオカコーポレーション	800	3,370.00	2,696,000
ワールド	2,400	2,027.00	4,864,800
TIS	8,100	5,260.00	42,606,000
電算システム	900	2,515.00	2,263,500
グリー	16,800	465.00	7,812,000
コーエーテクモホールディングス	5,000	1,853.00	9,265,000
三菱総合研究所	1,000	3,315.00	3,315,000
ボルテージ	2,600	578.00	1,502,800
電算	700	2,219.00	1,553,300
AGS	2,200	704.00	1,548,800
ファインデックス	2,400	804.00	1,929,600
ヒト・コミュニケーションズ	1,000	1,626.00	1,626,000
ブレインパッド	500	5,150.00	2,575,000
KLab	4,400	808.00	3,555,200
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	3,200	881.00	2,819,200
ネクソン	62,200	1,638.00	101,883,600
アイスタイル	6,200	685.00	4,247,000
エムアップ	800	2,143.00	1,714,400
エイチーム	1,500	1,893.00	2,839,500

テクノスジャパン	2,000	781.00	1,562,000
コロプラ	7,000	706.00	4,942,000
ブロードリーフ	12,100	574.00	6,945,400
デジタルハーツホールディングス	1,100	1,320.00	1,452,000
メディアドゥホールディングス	800	2,391.00	1,912,800
じげん	2,600	664.00	1,726,400
サイバーリンクス	1,600	948.00	1,516,800
フィックスターズ	2,300	1,290.00	2,967,000
CARTA HOLDINGS	1,400	1,052.00	1,472,800
オプティム	500	3,940.00	1,970,000
セレス	900	1,885.00	1,696,500
特種東海製紙	1,600	3,995.00	6,392,000
ティーガイア	2,400	2,022.00	4,852,800
セック	400	3,720.00	1,488,000
豆蔵ホールディングス	1,700	1,050.00	1,785,000
テクマトリックス	1,700	1,810.00	3,077,000
プロシップ	1,100	1,357.00	1,492,700
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	58,900	303.00	17,846,700
GMOペイメントゲートウェイ	4,000	6,360.00	25,440,000
ザッパラス	4,000	396.00	1,584,000
インターネットイニシアティブ	4,000	2,529.00	10,116,000
さくらインターネット	3,100	524.00	1,624,400
GMOクラウド	500	3,430.00	1,715,000
SRAホールディングス	1,300	2,662.00	3,460,600
MINORIソリューションズ	900	1,637.00	1,473,300
朝日ネット	2,900	516.00	1,496,400
アドソル日進	1,000	1,756.00	1,756,000
フリービット	1,800	976.00	1,756,800
コムチュア	1,400	3,085.00	4,319,000
王子ホールディングス	109,800	662.00	72,687,600
日本製紙	11,700	2,051.00	23,996,700
三菱製紙	4,000	569.00	2,276,000
北越コーポレーション	16,200	637.00	10,319,400
大王製紙	11,900	1,307.00	15,553,300
阿波製紙	3,100	466.00	1,444,600
メディカル・データ・ビジョン	2,200	1,138.00	2,503,600
gumi	3,100	588.00	1,822,800
モバイルファクトリー	600	1,447.00	868,200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,100	1,504.00	1,654,400
PCIホールディングス	600	2,285.00	1,371,000
パイブドHD	1,600	841.00	1,345,600
ランドコンピュータ	1,500	1,141.00	1,711,500
オープンドア	1,200	3,150.00	3,780,000
マイネット	800	1,121.00	896,800
アカツキ	900	5,690.00	5,121,000
LINE	7,400	4,045.00	29,933,000
レンゴー	25,200	919.00	23,158,800
トーモク	1,500	1,647.00	2,470,500
ザ・バック	1,900	3,235.00	6,146,500
シンクロ・フード	2,400	747.00	1,792,800
オークネット	1,600	999.00	1,598,400
AOI TYO HOLDINGS	2,700	781.00	2,108,700
マクロミル	4,300	1,385.00	5,955,500
ピーグリー	1,700	976.00	1,659,200
昭和電工	16,200	3,920.00	63,504,000
住友化学	191,900	563.00	108,039,700
住友精化	1,200	4,395.00	5,274,000
日産化学	15,000	5,750.00	86,250,000

ラサ工業	1,100	1,531.00	1,684,100
クレハ	2,300	6,910.00	15,893,000
多木化学	700	5,630.00	3,941,000
テイカ	2,000	2,137.00	4,274,000
石原産業	4,700	1,218.00	5,724,600
片倉コープアグリ	1,300	1,142.00	1,484,600
日東エフシー	2,000	774.00	1,548,000
日本曹達	3,800	2,964.00	11,263,200
東ソー	37,700	1,662.00	62,657,400
トクヤマ	7,000	2,840.00	19,880,000
セントラル硝子	5,300	2,561.00	13,573,300
東亜合成	15,300	1,261.00	19,293,300
大阪ソーダ	2,600	2,776.00	7,217,600
関東電化工業	5,800	890.00	5,162,000
デンカ	9,600	3,435.00	32,976,000
イビデン	15,200	1,577.00	23,970,400
信越化学工業	43,000	9,596.00	412,628,000
日本カーバイド工業	900	1,526.00	1,373,400
堺化学工業	1,600	2,442.00	3,907,200
第一稀元素化学工業	2,000	907.00	1,814,000
エア・ウォーター	20,000	1,832.00	36,640,000
大陽日酸	20,100	1,578.00	31,717,800
日本化学工業	800	2,372.00	1,897,600
日本パーカライジング	13,300	1,461.00	19,431,300
高圧ガス工業	3,900	805.00	3,139,500
四国化成工業	4,100	1,308.00	5,362,800
戸田工業	700	2,254.00	1,577,800
ステラ ケミファ	1,400	3,155.00	4,417,000
保土谷化学工業	800	2,782.00	2,225,600
日本触媒	4,100	7,600.00	31,160,000
大日精化工業	2,000	3,170.00	6,340,000
カネカ	6,500	4,475.00	29,087,500
協和発酵キリン	31,200	2,145.00	66,924,000
三菱瓦斯化学	25,100	1,792.00	44,979,200
三井化学	22,100	2,841.00	62,786,100
J S R	24,500	1,840.00	45,080,000
東京応化工業	4,200	3,420.00	14,364,000
大阪有機化学工業	2,300	1,214.00	2,792,200
三菱ケミカルホールディングス	163,000	834.20	135,974,600
K Hネオケム	3,700	2,980.00	11,026,000
ダイセル	37,900	1,149.00	43,547,100
住友ベークライト	4,200	4,360.00	18,312,000
積水化学工業	53,300	1,749.00	93,221,700
日本ゼオン	22,000	1,162.00	25,564,000
アイカ工業	7,300	3,860.00	28,178,000
宇部興産	12,300	2,575.00	31,672,500
積水樹脂	4,000	2,123.00	8,492,000
タキロンシーアイ	5,300	606.00	3,211,800
旭有機材	1,700	1,696.00	2,883,200
日立化成	11,300	2,076.00	23,458,800
ニチバン	1,300	2,243.00	2,915,900
リケンテクノス	6,600	478.00	3,154,800
大倉工業	1,200	1,769.00	2,122,800
積水化成成品工業	3,600	968.00	3,484,800
群栄化学工業	600	2,773.00	1,663,800
タイガースポリマー	2,500	617.00	1,542,500
ミライアル	1,300	1,192.00	1,549,600
ダイキョーニシカワ	5,100	1,267.00	6,461,700
竹本容器	1,000	1,452.00	1,452,000
森六ホールディングス	1,300	2,564.00	3,333,200

日本化薬	15,500	1,302.00	20,181,000
カーリットホールディングス	2,600	837.00	2,176,200
E P Sホールディングス	3,600	1,800.00	6,480,000
プレステージ・インターナショナル	4,400	1,320.00	5,808,000
アミューズ	1,400	2,509.00	3,512,600
野村総合研究所	15,500	4,430.00	68,665,000
ドリームインキュベータ	900	1,505.00	1,354,500
サイバネットシステム	2,600	597.00	1,552,200
クイック	1,500	1,580.00	2,370,000
T A C	6,400	228.00	1,459,200
C Eホールディングス	2,100	732.00	1,537,200
ケネディクス	20,900	561.00	11,724,900
日本システム技術	1,000	1,383.00	1,383,000
電通	29,000	4,905.00	142,245,000
インテージホールディングス	3,100	852.00	2,641,200
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	1,800.00	1,620,000
東邦システムサイエンス	1,600	911.00	1,457,600
ぴあ	700	4,035.00	2,824,500
イオンファンタジー	800	2,824.00	2,259,200
ソースネクスト	9,500	529.00	5,025,500
シーティーエス	2,700	720.00	1,944,000
ネクシィーズグループ	800	1,729.00	1,383,200
インフォコム	1,000	4,005.00	4,005,000
日本精化	2,000	1,215.00	2,430,000
扶桑化学工業	2,500	2,177.00	5,442,500
トリケミカル研究所	500	5,030.00	2,515,000
F I G	4,500	343.00	1,543,500
A D E K A	12,000	1,727.00	20,724,000
日油	9,400	3,825.00	35,955,000
ミヨシ油脂	1,400	1,065.00	1,491,000
新日本理化	7,500	191.00	1,432,500
ハリマ化成グループ	2,000	1,087.00	2,174,000
アルテリア・ネットワークス	2,000	1,279.00	2,558,000
花王	60,400	8,328.00	503,011,200
第一工業製薬	900	3,090.00	2,781,000
石原ケミカル	900	1,845.00	1,660,500
日華化学	900	947.00	852,300
ニイタカ	1,000	1,483.00	1,483,000
三洋化成工業	1,600	5,500.00	8,800,000
武田薬品工業	157,800	4,492.00	708,837,600
アステラス製薬	229,500	1,707.00	391,756,500
大日本住友製薬	18,500	2,773.00	51,300,500
塩野義製薬	32,600	6,996.00	228,069,600
田辺三菱製薬	26,000	1,605.00	41,730,000
わかもと製薬	5,300	279.00	1,478,700
あすか製薬	3,100	1,208.00	3,744,800
日本新薬	6,500	6,840.00	44,460,000
中外製薬	26,000	7,310.00	190,060,000
科研製薬	4,500	5,290.00	23,805,000
エーザイ	29,800	8,909.00	265,488,200
理研ビタミン	1,200	3,605.00	4,326,000
ロート製薬	12,800	3,010.00	38,528,000
小野薬品工業	58,800	2,280.50	134,093,400
久光製薬	7,400	5,570.00	41,218,000
有機合成薬品工業	6,900	196.00	1,352,400
持田製薬	1,900	11,490.00	21,831,000
参天製薬	47,200	1,569.00	74,056,800
扶桑薬品工業	900	2,575.00	2,317,500
ツムラ	7,700	3,545.00	27,296,500
日医工	6,400	1,593.00	10,195,200



テルモ	35,200	6,715.00	236,368,000
みらかホールディングス	6,600	3,050.00	20,130,000
キッセイ薬品工業	4,400	2,920.00	12,848,000
生化学工業	4,800	1,372.00	6,585,600
栄研化学	4,400	2,570.00	11,308,000
日水製薬	1,100	1,183.00	1,301,300
鳥居薬品	1,300	2,337.00	3,038,100
JCRファーマ	1,800	5,700.00	10,260,000
東和薬品	1,200	8,800.00	10,560,000
富士製薬工業	1,700	1,844.00	3,134,800
沢井製薬	5,100	6,010.00	30,651,000
ゼリア新薬工業	4,900	1,899.00	9,305,100
第一三共	71,200	3,904.00	277,964,800
キョーリン製薬ホールディングス	5,500	2,245.00	12,347,500
大幸薬品	1,100	1,835.00	2,018,500
ダイト	1,500	2,835.00	4,252,500
大塚ホールディングス	47,400	4,533.00	214,864,200
大正製薬ホールディングス	5,600	11,340.00	63,504,000
ペプチドリーム	12,400	5,060.00	62,744,000
大日本塗料	2,800	1,156.00	3,236,800
日本ペイントホールディングス	20,100	4,150.00	83,415,000
関西ペイント	27,400	2,122.00	58,142,800
中国塗料	8,000	1,006.00	8,048,000
日本特殊塗料	1,800	1,363.00	2,453,400
藤倉化成	3,300	617.00	2,036,100
太陽ホールディングス	2,000	3,745.00	7,490,000
DIC	11,000	3,555.00	39,105,000
サカタインクス	5,300	1,235.00	6,545,500
東洋インキS Cホールディングス	5,200	2,646.00	13,759,200
T & K TOKA	1,900	1,040.00	1,976,000
アルプス技研	2,100	1,982.00	4,162,200
日本空調サービス	2,700	663.00	1,790,100
オリエンタルランド	28,100	12,285.00	345,208,500
フォーカスシステムズ	1,600	1,039.00	1,662,400
ダスキン	6,400	2,710.00	17,344,000
パーク24	14,300	2,664.00	38,095,200
明光ネットワークジャパン	3,000	943.00	2,829,000
ファルコホールディングス	1,300	1,428.00	1,856,400
クレスコ	700	3,430.00	2,401,000
フジ・メディア・ホールディングス	25,300	1,641.00	41,517,300
秀英予備校	3,000	495.00	1,485,000
ラウンドワン	7,400	1,410.00	10,434,000
リゾートトラスト	10,100	1,585.00	16,008,500
オービック	8,500	10,330.00	87,805,000
ジャストシステム	3,500	2,689.00	9,411,500
TDCソフト	2,100	947.00	1,988,700
ヤフー	159,300	309.00	49,223,700
ビー・エム・エル	3,100	3,365.00	10,431,500
トレンドマイクロ	13,000	5,270.00	68,510,000
りらいあコミュニケーションズ	4,300	977.00	4,201,100
インフォメーション・ディベロプメント	1,100	1,386.00	1,524,600
リソー教育	12,100	489.00	5,916,900
日本オラクル	4,900	8,300.00	40,670,000
アルファシステムズ	800	2,682.00	2,145,600
フューチャー	3,300	1,763.00	5,817,900
CAC Holdings	1,700	1,200.00	2,040,000
ソフトバンク・テクノロジー	1,000	2,108.00	2,108,000
トーセ	1,800	812.00	1,461,600
ユー・エス・エス	29,100	2,016.00	58,665,600
オービックビジネスコンサルタント	2,500	4,385.00	10,962,500

伊藤忠テクノソリューションズ	11,100	2,623.00	29,115,300
アイティフォー	3,000	840.00	2,520,000
サイバーエージェント	14,700	3,355.00	49,318,500
楽天	110,900	800.00	88,720,000
エクスネット	1,700	846.00	1,438,200
クリーク・アンド・リバー社	1,400	1,171.00	1,639,400
テー・オー・ダブリュー	2,100	800.00	1,680,000
大塚商会	13,200	4,065.00	53,658,000
サイボウズ	2,900	648.00	1,879,200
セントラルスポーツ	900	3,490.00	3,141,000
パラカ	900	1,902.00	1,711,800
電通国際情報サービス	1,500	3,725.00	5,587,500
デジタルガレージ	4,800	2,909.00	13,963,200
イーエムシステムズ	2,000	1,262.00	2,524,000
ウェザーニューズ	800	3,130.00	2,504,000
C I J	1,900	811.00	1,540,900
東洋ビジネスエンジニアリング	800	1,976.00	1,580,800
日本エンタープライズ	8,200	178.00	1,459,600
WOWOW	1,200	3,020.00	3,624,000
スカラ	2,100	846.00	1,776,600
フルキャストホールディングス	2,400	2,270.00	5,448,000
エン・ジャパン	2,600	3,920.00	10,192,000
富士フイルムホールディングス	51,700	5,035.00	260,309,500
コニカミノルタ	54,400	1,087.00	59,132,800
資生堂	49,500	7,215.00	357,142,500
ライオン	34,700	2,231.00	77,415,700
高砂香料工業	1,700	3,660.00	6,222,000
マンダム	5,600	2,776.00	15,545,600
ミルボン	3,100	4,935.00	15,298,500
ファンケル	11,100	2,518.00	27,949,800
コーセー	4,200	18,200.00	76,440,000
コタ	1,200	1,505.00	1,806,000
シーボン	600	2,670.00	1,602,000
ポーラ・オルビスホールディングス	10,600	3,160.00	33,496,000
ノエビアホールディングス	1,600	5,350.00	8,560,000
アジュバンコスメジャパン	1,500	979.00	1,468,500
エステー	1,800	1,920.00	3,456,000
アグロ カネショウ	1,000	2,086.00	2,086,000
コニシ	4,400	1,697.00	7,466,800
長谷川香料	3,000	1,733.00	5,199,000
星光PMC	1,900	824.00	1,565,600
小林製薬	7,000	8,930.00	62,510,000
荒川化学工業	2,200	1,414.00	3,110,800
メック	1,700	1,155.00	1,963,500
日本高純度化学	700	2,379.00	1,665,300
タカラバイオ	6,500	2,369.00	15,398,500
JCU	3,200	1,871.00	5,987,200
新田ゼラチン	2,200	716.00	1,575,200
デクセリアルズ	6,400	815.00	5,216,000
アース製薬	1,900	4,995.00	9,490,500
北興化学工業	2,700	549.00	1,482,300
大成ラミック	800	2,874.00	2,299,200
クミアイ化学工業	10,300	712.00	7,333,600
日本農薬	6,000	493.00	2,958,000
昭和シェル石油	23,000	1,753.00	40,319,000
富士興産	2,300	669.00	1,538,700
ニチレキ	3,200	1,130.00	3,616,000
ユシロ化学工業	1,300	1,314.00	1,708,200
ビーピー・カストロール	1,200	1,363.00	1,635,600
富士石油	6,000	292.00	1,752,000

MORESCO	700	1,618.00	1,132,600
出光興産	19,300	4,160.00	80,288,000
JXTGホールディングス	418,700	568.40	237,989,080
コスモエネルギーホールディングス	7,200	2,439.00	17,560,800
横浜ゴム	14,400	2,314.00	33,321,600
TOYO TIRE	12,800	1,422.00	18,201,600
ブリヂストン	76,500	4,397.00	336,370,500
住友ゴム工業	22,400	1,425.00	31,920,000
藤倉ゴム工業	1,600	436.00	697,600
オカモト	1,700	5,830.00	9,911,000
アキレス	1,800	2,049.00	3,688,200
フコク	1,700	873.00	1,484,100
ニッタ	2,800	3,905.00	10,934,000
クリエートメディック	1,500	997.00	1,495,500
住友理工	4,800	1,021.00	4,900,800
三ツ星ベルト	3,300	2,174.00	7,174,200
バンドー化学	4,700	1,184.00	5,564,800
AGC	24,600	3,915.00	96,309,000
日本板硝子	11,900	973.00	11,578,700
石塚硝子	700	1,737.00	1,215,900
有沢製作所	3,900	816.00	3,182,400
日本山村硝子	1,000	1,491.00	1,491,000
日本電気硝子	10,800	3,030.00	32,724,000
オハラ	1,000	1,742.00	1,742,000
住友大阪セメント	5,000	4,715.00	23,575,000
太平洋セメント	15,700	3,700.00	58,090,000
リソルホールディングス	400	4,260.00	1,704,000
日本ヒューム	2,500	815.00	2,037,500
日本コンクリート工業	5,700	284.00	1,618,800
三谷セキサン	1,200	2,830.00	3,396,000
アジアパイルホールディングス	3,500	627.00	2,194,500
東海カーボン	22,600	1,515.00	34,239,000
日本カーボン	1,200	5,150.00	6,180,000
東洋炭素	1,500	2,157.00	3,235,500
ノリタケカンパニーリミテド	1,500	5,300.00	7,950,000
TOTO	19,200	4,335.00	83,232,000
日本碍子	30,400	1,688.00	51,315,200
日本特殊陶業	21,000	2,379.00	49,959,000
MARUWA	900	6,320.00	5,688,000
品川リフラクトリーズ	700	3,445.00	2,411,500
黒崎播磨	500	5,700.00	2,850,000
ヨータイ	2,200	598.00	1,315,600
ニッカトー	1,400	1,039.00	1,454,600
フジインコーポレーテッド	2,200	2,333.00	5,132,600
エーアンドエーマテリアル	1,500	1,108.00	1,662,000
ニチアス	6,800	2,080.00	14,144,000
新日鐵住金	114,400	2,030.00	232,232,000
神戸製鋼所	45,100	889.00	40,093,900
中山製鋼所	3,400	497.00	1,689,800
合同製鐵	1,200	1,740.00	2,088,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	66,500	1,934.50	128,644,250
東京製鐵	13,200	880.00	11,616,000
共英製鋼	2,800	1,716.00	4,804,800
大和工業	5,200	3,040.00	15,808,000
東京鐵鋼	1,300	1,211.00	1,574,300
大阪製鐵	1,600	1,866.00	2,985,600
淀川製鋼所	3,300	2,253.00	7,434,900
丸一鋼管	8,700	3,325.00	28,927,500
モリ工業	700	2,580.00	1,806,000
大同特殊鋼	4,000	4,730.00	18,920,000

日本高周波鋼業	2,800	544.00	1,523,200
日本冶金工業	20,400	244.00	4,977,600
山陽特殊製鋼	3,100	2,506.00	7,768,600
愛知製鋼	1,400	3,540.00	4,956,000
日立金属	26,500	1,135.00	30,077,500
日本金属	600	1,298.00	778,800
大平洋金属	1,700	2,942.00	5,001,400
新日本電工	14,700	236.00	3,469,200
栗本鐵工所	1,200	1,509.00	1,810,800
日本製鋼所	7,500	2,078.00	15,585,000
三菱製鋼	1,800	1,644.00	2,959,200
日亜鋼業	5,300	334.00	1,770,200
日本精線	400	3,385.00	1,354,000
大紀アルミニウム工業所	4,000	629.00	2,516,000
日本軽金属ホールディングス	67,100	245.00	16,439,500
三井金属鉱業	6,700	2,685.00	17,989,500
東邦亜鉛	1,400	3,170.00	4,438,000
三菱マテリアル	16,300	3,080.00	50,204,000
住友金属鉱山	33,700	3,202.00	107,907,400
D O W Aホールディングス	5,700	3,520.00	20,064,000
古河機械金属	4,100	1,461.00	5,990,100
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,800	1,858.00	5,202,400
東邦チタニウム	4,400	986.00	4,338,400
U A C J	3,700	2,219.00	8,210,300
C Kサンエツ	600	3,490.00	2,094,000
古河電気工業	7,100	3,535.00	25,098,500
住友電気工業	92,000	1,551.00	142,692,000
フジクラ	29,700	493.00	14,642,100
昭和電線ホールディングス	2,900	714.00	2,070,600
タツタ電線	4,900	523.00	2,562,700
カナレ電気	800	1,837.00	1,469,600
平河ヒューテック	1,300	1,664.00	2,163,200
リョービ	3,000	2,753.00	8,259,000
アーレスティ	3,000	701.00	2,103,000
アサヒホールディングス	4,600	2,170.00	9,982,000
東洋製罐グループホールディングス	15,700	2,297.00	36,062,900
ホッカンホールディングス	1,200	1,762.00	2,114,400
コロナ	1,400	1,043.00	1,460,200
横河ブリッジホールディングス	4,600	1,959.00	9,011,400
O S J Bホールディングス	12,300	280.00	3,444,000
三和ホールディングス	25,400	1,301.00	33,045,400
文化シャッター	7,300	837.00	6,110,100
三協立山	3,400	1,462.00	4,970,800
アルインコ	2,000	996.00	1,992,000
L I X I Lグループ	36,300	1,603.00	58,188,900
日本フィルコン	2,900	555.00	1,609,500
ノーリツ	5,500	1,643.00	9,036,500
長府製作所	2,500	2,211.00	5,527,500
リンナイ	4,400	7,370.00	32,428,000
ユニプレス	4,800	1,993.00	9,566,400
ダイニチ工業	2,000	731.00	1,462,000
日東精工	3,400	553.00	1,880,200
岡部	5,000	972.00	4,860,000
ジーテクト	2,700	1,713.00	4,625,100
東プレ	4,600	2,460.00	11,316,000
高周波熱錬	4,700	883.00	4,150,100
東京製鋼	1,500	1,037.00	1,555,500
サンコール	1,700	699.00	1,188,300
モリテックスチール	3,600	444.00	1,598,400
パイオラックス	3,900	2,374.00	9,258,600

エイチワン	2,400	1,124.00	2,697,600
日本発条	24,500	1,052.00	25,774,000
アドバネクス	1,000	1,762.00	1,762,000
三浦工業	10,700	2,549.00	27,274,300
タクマ	9,000	1,467.00	13,203,000
テクノプロ・ホールディングス	4,800	5,970.00	28,656,000
インターワークス	2,100	731.00	1,535,100
Keeper 技研	1,600	1,139.00	1,822,400
Gunosy	1,600	2,633.00	4,212,800
イー・ガーディアン	1,100	2,117.00	2,328,700
リブセンス	5,300	280.00	1,484,000
ジャパンマテリアル	6,500	1,443.00	9,379,500
ベクトル	2,900	1,466.00	4,251,400
ウチヤマホールディングス	3,300	441.00	1,455,300
キャリアリンク	4,300	392.00	1,685,600
IBJ	800	913.00	730,400
アサンテ	1,000	2,211.00	2,211,000
N・フィールド	1,600	921.00	1,473,600
M&Aキャピタルパートナーズ	600	5,610.00	3,366,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,200	1,211.00	1,453,200
ERIホールディングス	1,900	829.00	1,575,100
アビスト	500	3,320.00	1,660,000
シグマクス	1,800	936.00	1,684,800
ウィルグループ	1,600	1,170.00	1,872,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	5,600	271.00	1,517,600
日本ビューホテル	1,300	1,131.00	1,470,300
リクルートホールディングス	170,400	3,025.00	515,460,000
エラン	1,600	1,513.00	2,420,800
ツガミ	5,500	764.00	4,202,000
オークマ	3,100	6,030.00	18,693,000
東芝機械	2,800	2,315.00	6,482,000
アマダホールディングス	38,000	1,152.00	43,776,000
アイダエンジニアリング	6,800	823.00	5,596,400
滝澤鉄工所	1,000	1,723.00	1,723,000
FUJI	7,400	1,578.00	11,677,200
牧野フライス製作所	2,900	4,575.00	13,267,500
オーエスジー	12,100	2,244.00	27,152,400
旭ダイヤモンド工業	6,500	810.00	5,265,000
DMG森精機	15,600	1,514.00	23,618,400
ソディック	5,400	835.00	4,509,000
ディスコ	3,300	16,330.00	53,889,000
日東工器	1,300	2,371.00	3,082,300
日進工具	700	2,501.00	1,750,700
パンチ工業	2,700	639.00	1,725,300
日本郵政	195,000	1,356.00	264,420,000
ベルシステム24ホールディングス	4,000	1,515.00	6,060,000
鎌倉新書	1,700	1,782.00	3,029,400
一蔵	2,500	626.00	1,565,000
エポラブルアジア	700	2,617.00	1,831,900
ストライク	700	2,111.00	1,477,700
ソラスト	5,800	1,112.00	6,449,600
セラク	2,200	610.00	1,342,000
インソース	800	2,369.00	1,895,200
豊田自動織機	20,100	5,620.00	112,962,000
豊和工業	1,900	894.00	1,698,600
OKK	1,800	861.00	1,549,800
石川製作所	1,200	1,198.00	1,437,600
東洋機械金属	2,500	609.00	1,522,500
島精機製作所	3,400	3,855.00	13,107,000

オプトラン	2,400	2,292.00	5,500,800
NCホールディングス	1,700	490.00	833,000
フリー	2,000	1,039.00	2,078,000
ヤマシンフィルタ	4,300	711.00	3,057,300
日阪製作所	3,000	899.00	2,697,000
やまびこ	4,800	1,044.00	5,011,200
平田機工	1,200	6,810.00	8,172,000
ペガサスミシン製造	2,300	697.00	1,603,100
ナプテスコ	13,500	3,005.00	40,567,500
三井海洋開発	2,600	3,045.00	7,917,000
レオン自動機	2,400	1,595.00	3,828,000
S M C	7,300	39,410.00	287,693,000
新川	3,700	561.00	2,075,700
ホソカワミクロン	900	4,830.00	4,347,000
ユニオンツール	1,100	3,025.00	3,327,500
オイレス工業	3,400	1,942.00	6,602,800
日精エー・エス・ビー機械	700	4,045.00	2,831,500
サトーホールディングス	3,000	2,710.00	8,130,000
技研製作所	1,700	3,410.00	5,797,000
日本エアテック	2,500	596.00	1,490,000
カワタ	1,000	1,393.00	1,393,000
日精樹脂工業	2,100	932.00	1,957,200
オカダアイヨン	1,000	1,481.00	1,481,000
小松製作所	112,700	2,733.00	308,009,100
住友重機械工業	14,200	3,860.00	54,812,000
日立建機	10,000	2,893.00	28,930,000
日工	700	2,147.00	1,502,900
巴工業	1,100	2,386.00	2,624,600
井関農機	2,500	1,656.00	4,140,000
丸山製作所	1,100	1,300.00	1,430,000
北川鉄工所	1,100	2,453.00	2,698,300
シンニッタン	4,500	355.00	1,597,500
ローツェ	1,100	1,725.00	1,897,500
タカキタ	2,300	618.00	1,421,400
クボタ	133,400	1,537.00	205,035,800
荏原実業	700	2,225.00	1,557,500
東洋エンジニアリング	3,300	769.00	2,537,700
三菱化工機	1,000	1,554.00	1,554,000
月島機械	4,900	1,402.00	6,869,800
帝国電機製作所	1,700	1,205.00	2,048,500
新東工業	5,900	1,012.00	5,970,800
澁谷工業	2,200	3,345.00	7,359,000
アイチコーポレーション	4,300	713.00	3,065,900
小森コーポレーション	6,700	1,206.00	8,080,200
鶴見製作所	1,900	1,797.00	3,414,300
荏原製作所	11,000	3,185.00	35,035,000
石井鐵工所	800	1,822.00	1,457,600
西島製作所	2,500	946.00	2,365,000
北越工業	2,600	1,172.00	3,047,200
千代田化工建設	20,100	309.00	6,210,900
ダイキン工業	34,000	12,350.00	419,900,000
オルガノ	900	3,155.00	2,839,500
トーヨーカネツ	900	2,335.00	2,101,500
栗田工業	13,500	2,967.00	40,054,500
椿本チエイン	3,300	4,095.00	13,513,500
日機装	7,100	1,187.00	8,427,700
木村化工機	4,100	379.00	1,553,900
新興プランテック	5,000	1,239.00	6,195,000
アネスト岩田	3,900	993.00	3,872,700
ダイフク	13,700	5,640.00	77,268,000

サムコ	1,500	959.00	1,438,500
加藤製作所	1,300	2,729.00	3,547,700
油研工業	800	1,897.00	1,517,600
タダノ	12,000	1,185.00	14,220,000
フジテック	9,000	1,221.00	10,989,000
C K D	6,900	1,070.00	7,383,000
キトー	1,900	1,815.00	3,448,500
平和	6,900	2,204.00	15,207,600
理想科学工業	2,200	1,948.00	4,285,600
S A N K Y O	6,200	4,055.00	25,141,000
日本金銭機械	2,800	1,086.00	3,040,800
マースグループホールディングス	1,600	2,197.00	3,515,200
福島工業	1,500	3,920.00	5,880,000
ダイコク電機	1,100	1,496.00	1,645,600
竹内製作所	4,200	2,028.00	8,517,600
アマノ	7,100	2,379.00	16,890,900
J U K I	3,500	1,331.00	4,658,500
サンデンホールディングス	3,000	846.00	2,538,000
蛇の目ミシン工業	3,000	485.00	1,455,000
ブラザー工業	32,400	2,111.00	68,396,400
マックス	3,800	1,513.00	5,749,400
モリタホールディングス	4,400	1,869.00	8,223,600
グローリー	6,900	2,640.00	18,216,000
新晃工業	2,300	1,550.00	3,565,000
大和冷機工業	3,600	1,265.00	4,554,000
セガサミーホールディングス	24,700	1,289.00	31,838,300
日本ピストンリング	900	1,691.00	1,521,900
リケン	1,200	5,210.00	6,252,000
T P R	3,300	2,479.00	8,180,700
ツバキ・ナカシマ	3,800	2,005.00	7,619,000
ホシザキ	7,300	7,410.00	54,093,000
大豊工業	2,000	1,064.00	2,128,000
日本精工	51,100	1,055.00	53,910,500
N T N	53,500	355.00	18,992,500
ジェイテクト	23,900	1,439.00	34,392,100
不二越	2,300	4,490.00	10,327,000
ミネベアミツミ	46,200	1,794.00	82,882,800
日本トムソン	7,400	564.00	4,173,600
T H K	15,500	2,829.00	43,849,500
ユーシン精機	1,900	1,043.00	1,981,700
前澤給装工業	1,000	1,856.00	1,856,000
イーグル工業	3,100	1,300.00	4,030,000
日本ピラー工業	2,500	1,403.00	3,507,500
キッツ	10,100	852.00	8,605,200
日立製作所	112,100	3,482.00	390,332,200
三菱電機	248,900	1,436.50	357,544,850
富士電機	16,200	3,490.00	56,538,000
東洋電機製造	1,100	1,353.00	1,488,300
安川電機	28,900	3,200.00	92,480,000
シンフォニア テクノロジー	3,500	1,388.00	4,858,000
明電舎	4,900	1,616.00	7,918,400
山洋電気	1,200	4,060.00	4,872,000
デンヨー	2,300	1,433.00	3,295,900
ベイカレント・コンサルティング	1,300	3,295.00	4,283,500
M S - J a p a n	1,100	1,768.00	1,944,800
グレイステクノロジー	800	2,403.00	1,922,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,400	2,027.00	2,837,800
フルテック	1,300	1,109.00	1,441,700
日総工産	700	2,653.00	1,857,100

キュービーネットホールディングス	1,100	2,071.00	2,278,100
三櫻工業	3,200	557.00	1,782,400
マキタ	30,300	4,060.00	123,018,000
東芝テック	3,100	2,976.00	9,225,600
芝浦メカトロニクス	400	3,530.00	1,412,000
マブチモーター	6,900	3,850.00	26,565,000
日本電産	30,000	13,400.00	402,000,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,300	1,823.00	2,369,900
トレックス・セミコンダクター	1,200	1,147.00	1,376,400
東光高岳	1,300	1,417.00	1,842,100
ダブル・スコープ	3,600	1,339.00	4,820,400
ダイヘン	2,700	2,802.00	7,565,400
ヤーマン	3,600	1,337.00	4,813,200
JVCケンウッド	19,000	272.00	5,168,000
ミマキエンジニアリング	2,200	770.00	1,694,000
第一精工	1,200	1,059.00	1,270,800
日新電機	5,800	1,013.00	5,875,400
大崎電気工業	5,000	703.00	3,515,000
オムロン	26,500	4,950.00	131,175,000
日東工業	4,000	2,233.00	8,932,000
I D E C	3,300	2,100.00	6,930,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9,000	2,297.00	20,673,000
サクサホールディングス	800	1,866.00	1,492,800
メルコホールディングス	1,000	3,990.00	3,990,000
日本電気	32,200	3,755.00	120,911,000
富士通	24,000	7,518.00	180,432,000
沖電気工業	10,800	1,307.00	14,115,600
電気興業	1,300	2,660.00	3,458,000
サンケン電気	2,900	2,279.00	6,609,100
アイホン	1,400	1,758.00	2,461,200
ルネサスエレクトロニクス	25,800	690.00	17,802,000
セイコーエプソン	30,900	1,680.00	51,912,000
ワコム	18,100	473.00	8,561,300
アルバック	5,000	3,240.00	16,200,000
E I Z O	2,300	4,700.00	10,810,000
ジャパンディスプレイ	58,900	72.00	4,240,800
日本信号	6,300	981.00	6,180,300
京三製作所	5,300	400.00	2,120,000
能美防災	3,300	1,996.00	6,586,800
ホーチキ	1,600	1,154.00	1,846,400
星和電機	3,800	447.00	1,698,600
エレコム	2,300	3,345.00	7,693,500
パナソニック	284,400	1,043.50	296,771,400
シャープ	24,700	1,362.00	33,641,400
アンリツ	16,000	2,145.00	34,320,000
富士通ゼネラル	7,600	1,498.00	11,384,800
ソニー	167,000	5,274.00	880,758,000
T D K	13,000	8,780.00	114,140,000
帝国通信工業	1,200	1,201.00	1,441,200
タムラ製作所	9,600	594.00	5,702,400
アルプスアルパイン	25,900	2,308.00	59,777,200
池上通信機	1,200	1,179.00	1,414,800
パイオニア	41,500	66.00	2,739,000
日本電波工業	3,900	371.00	1,446,900
鈴木	2,400	673.00	1,615,200
日本トリム	500	5,570.00	2,785,000
ローランド ディー・ジー	1,300	2,236.00	2,906,800
フォスター電機	2,900	1,574.00	4,564,600
クラリオン	2,200	2,500.00	5,500,000
S M K	700	2,631.00	1,841,700



ヨコオ	1,800	1,650.00	2,970,000
ホシデン	7,300	928.00	6,774,400
ヒロセ電機	3,600	11,670.00	42,012,000
日本航空電子工業	5,700	1,502.00	8,561,400
TOA	2,700	1,040.00	2,808,000
マクセルホールディングス	5,400	1,669.00	9,012,600
古野電気	3,200	979.00	3,132,800
ユニデンホールディングス	700	2,302.00	1,611,400
スミダコーポレーション	2,100	1,515.00	3,181,500
アイコム	1,400	2,246.00	3,144,400
リオン	1,100	1,932.00	2,125,200
船井電機	2,500	766.00	1,915,000
横河電機	24,900	2,138.00	53,236,200
新電元工業	900	4,460.00	4,014,000
アズビル	16,100	2,409.00	38,784,900
東亜ディーケーケー	2,000	847.00	1,694,000
日本光電工業	11,000	3,415.00	37,565,000
共和電業	4,000	374.00	1,496,000
日本電子材料	2,000	712.00	1,424,000
堀場製作所	4,900	5,840.00	28,616,000
アドバンテスト	17,000	2,704.00	45,968,000
小野測器	2,300	615.00	1,414,500
エスベック	2,200	2,065.00	4,543,000
キーエンス	12,200	62,570.00	763,354,000
日置電機	1,300	4,460.00	5,798,000
シスメックス	19,400	6,679.00	129,572,600
日本マイクロニクス	4,000	818.00	3,272,000
メガチップス	2,000	2,264.00	4,528,000
OBARA GROUP	1,500	3,920.00	5,880,000
IMAGICA GROUP	2,800	506.00	1,416,800
澤藤電機	500	1,596.00	798,000
デンソー	54,800	4,833.00	264,848,400
コーセル	3,200	1,172.00	3,750,400
イリソ電子工業	2,300	4,830.00	11,109,000
オブテックスグループ	4,400	2,137.00	9,402,800
千代田インテグレ	1,000	2,144.00	2,144,000
アイ・オー・データ機器	1,300	1,212.00	1,575,600
レーザーテック	5,100	4,140.00	21,114,000
スタンレー電気	17,600	3,220.00	56,672,000
ウシオ電機	15,100	1,312.00	19,811,200
岡谷電機産業	4,000	387.00	1,548,000
ヘリオス テクノ ホールディング	2,300	707.00	1,626,100
日本セラミック	2,500	2,785.00	6,962,500
遠藤照明	2,100	712.00	1,495,200
古河電池	2,100	725.00	1,522,500
双信電機	4,100	443.00	1,816,300
山一電機	1,800	1,209.00	2,176,200
図研	1,600	1,599.00	2,558,400
日本電子	4,900	1,896.00	9,290,400
カシオ計算機	22,000	1,513.00	33,286,000
ファナック	23,700	19,410.00	460,017,000
日本シイエムケイ	6,300	674.00	4,246,200
エンプラス	1,100	3,050.00	3,355,000
ローム	12,000	7,560.00	90,720,000
浜松ホトニクス	17,900	3,985.00	71,331,500
三井ハイテック	2,700	1,014.00	2,737,800
新光電気工業	8,400	835.00	7,014,000
京セラ	37,900	6,240.00	236,496,000
協栄産業	1,000	1,599.00	1,599,000
太陽誘電	11,100	2,366.00	26,262,600

村田製作所	26,100	17,475.00	456,097,500
ユーシン	3,900	983.00	3,833,700
双葉電子工業	4,100	1,756.00	7,199,600
日東電工	18,800	6,061.00	113,946,800
北陸電気工業	1,500	1,060.00	1,590,000
東海理化電機製作所	6,600	2,020.00	13,332,000
ニチコン	7,800	1,001.00	7,807,800
日本ケミコン	1,800	2,151.00	3,871,800
K O A	3,800	1,585.00	6,023,000
三井E & S ホールディングス	9,000	1,268.00	11,412,000
日立造船	19,700	353.00	6,954,100
三菱重工業	41,700	4,350.00	181,395,000
川崎重工業	19,400	2,853.00	55,348,200
I H I	19,100	3,265.00	62,361,500
名村造船所	7,500	432.00	3,240,000
スプリックス	700	2,729.00	1,910,300
日本車輛製造	900	2,634.00	2,370,600
三菱ロジスネクスト	3,000	1,372.00	4,116,000
近畿車輛	700	2,095.00	1,466,500
F P G	7,700	1,056.00	8,131,200
島根銀行	2,100	701.00	1,472,100
じもとホールディングス	16,600	123.00	2,041,800
全国保証	7,000	4,060.00	28,420,000
めぶきフィナンシャルグループ	127,600	306.00	39,045,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3,300	1,632.00	5,385,600
九州フィナンシャルグループ	40,300	460.00	18,538,000
かんぼ生命保険	9,300	2,478.00	23,045,400
ゆうちょ銀行	69,600	1,260.00	87,696,000
富山第一銀行	5,900	388.00	2,289,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	156,400	457.00	71,474,800
西日本フィナンシャルホールディングス	15,700	999.00	15,684,300
日本モーゲージサービス	1,100	1,311.00	1,442,100
アルヒ	2,200	2,430.00	5,346,000
プレミアグループ	500	3,240.00	1,620,000
日産自動車	293,600	948.00	278,332,800
いすゞ自動車	78,700	1,619.00	127,415,300
トヨタ自動車	277,400	6,790.00	1,883,546,000
日野自動車	31,100	1,035.00	32,188,500
三菱自動車工業	92,100	631.00	58,115,100
エフテック	1,700	1,005.00	1,708,500
武蔵精密工業	6,000	1,574.00	9,444,000
日産車体	4,900	1,005.00	4,924,500
新明和工業	11,200	1,319.00	14,772,800
極東開発工業	5,000	1,498.00	7,490,000
日信工業	4,600	1,567.00	7,208,200
トピー工業	2,000	2,373.00	4,746,000
ティラド	900	2,313.00	2,081,700
曙ブレーキ工業	13,700	172.00	2,356,400
タチエス	4,200	1,680.00	7,056,000
N O K	13,400	1,807.00	24,213,800
フタバ産業	6,900	612.00	4,222,800
K Y B	2,600	3,055.00	7,943,000
市光工業	3,700	685.00	2,534,500
大同メタル工業	4,000	801.00	3,204,000
プレス工業	12,300	636.00	7,822,800
ミクニ	3,200	495.00	1,584,000
太平洋工業	5,200	1,690.00	8,788,000
ケーヒン	5,700	1,940.00	11,058,000
河西工業	3,100	873.00	2,706,300

アイシン精機	20,500	4,370.00	89,585,000
マツダ	78,100	1,290.00	100,749,000
今仙電機製作所	2,400	1,040.00	2,496,000
本田技研工業	210,000	3,033.00	636,930,000
スズキ	45,500	5,778.00	262,899,000
S U B A R U	77,300	2,823.00	218,217,900
安永	1,200	1,571.00	1,885,200
ヤマハ発動機	35,200	2,246.00	79,059,200
ショーワ	5,900	1,587.00	9,363,300
小糸製作所	14,900	6,860.00	102,214,000
T B K	3,600	427.00	1,537,200
エクセディ	3,400	2,704.00	9,193,600
ミツバ	4,600	711.00	3,270,600
豊田合成	8,000	2,491.00	19,928,000
愛三工業	3,900	751.00	2,928,900
盟和産業	1,400	1,051.00	1,471,400
日本プラスト	2,000	827.00	1,654,000
ヨロズ	2,300	1,639.00	3,769,700
エフ・シー・シー	4,500	2,638.00	11,871,000
シマノ	10,000	17,150.00	171,500,000
テイ・エス テック	5,800	3,235.00	18,763,000
関西みらいフィナンシャルグループ	11,600	821.00	9,523,600
三十三フィナンシャルグループ	2,100	1,599.00	3,357,900
第四北越フィナンシャルグループ	4,300	3,525.00	15,157,500
ジャムコ	1,200	2,602.00	3,122,400
小野建	2,200	1,604.00	3,528,800
ノジマ	4,400	2,036.00	8,958,400
佐島電機	1,800	997.00	1,794,600
カッパ・クリエイト	3,400	1,412.00	4,800,800
エコトレーディング	2,500	599.00	1,497,500
伯東	1,700	1,234.00	2,097,800
コンドーテック	1,900	1,040.00	1,976,000
ライトオン	2,100	810.00	1,701,000
ナガイレーベン	3,500	2,352.00	8,232,000
三菱食品	2,700	2,888.00	7,797,600
良品計画	3,500	26,700.00	93,450,000
三城ホールディングス	3,600	403.00	1,450,800
松田産業	1,800	1,471.00	2,647,800
第一興商	3,600	5,540.00	19,944,000
メディカルホールディングス	26,500	2,650.00	70,225,000
アドヴァン	3,700	1,010.00	3,737,000
S P K	600	2,311.00	1,386,600
萩原電気ホールディングス	900	3,055.00	2,749,500
アルビス	900	2,347.00	2,112,300
アズワン	1,800	8,330.00	14,994,000
シモジマ	1,500	1,136.00	1,704,000
ドウシシャ	2,300	1,727.00	3,972,100
小津産業	800	1,871.00	1,496,800
コナカ	3,300	438.00	1,445,400
高速	1,500	1,184.00	1,776,000
G - 7ホールディングス	700	2,258.00	1,580,600
イオン北海道	2,500	787.00	1,967,500
コジマ	3,600	655.00	2,358,000
ヒマラヤ	1,600	994.00	1,590,400
コーナン商事	3,200	2,867.00	9,174,400
ネットワンシステムズ	8,600	2,544.00	21,878,400
エコス	900	1,703.00	1,532,700
ワタミ	3,200	1,616.00	5,171,200
マルシェ	1,900	773.00	1,468,700
システムソフト	14,400	100.00	1,440,000

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14,700	6,830.00	100,401,000
丸文	2,200	711.00	1,564,200
西松屋チェーン	5,400	911.00	4,919,400
ゼンショーホールディングス	11,600	2,508.00	29,092,800
ハピネット	2,000	1,472.00	2,944,000
幸楽苑ホールディングス	1,600	2,324.00	3,718,400
日本ライフライン	7,700	1,759.00	13,544,300
サイゼリヤ	4,000	2,061.00	8,244,000
エクセル	900	2,330.00	2,097,000
V Tホールディングス	8,300	421.00	3,494,300
マルカキカイ	800	2,128.00	1,702,400
アルゴグラフィックス	1,000	4,975.00	4,975,000
魚力	1,000	1,462.00	1,462,000
I D O M	8,300	363.00	3,012,900
日本エム・ディ・エム	1,400	1,151.00	1,611,400
ユナイテッドアローズ	2,800	3,575.00	10,010,000
進和	1,400	2,202.00	3,082,800
ダイトロン	1,100	1,698.00	1,867,800
ハイデイ日高	3,200	2,321.00	7,427,200
シークス	3,100	1,749.00	5,421,900
京都きもの友禅	2,100	440.00	924,000
コロワイド	8,100	2,363.00	19,140,300
ピーシーデポコーポレーション	3,300	458.00	1,511,400
田中商事	2,700	610.00	1,647,000
オーハシテクニカ	1,400	1,436.00	2,010,400
壱番屋	1,700	4,840.00	8,228,000
白銅	900	1,680.00	1,512,000
トップカルチャー	5,000	299.00	1,495,000
P L A N T	1,400	1,006.00	1,408,400
スギホールディングス	5,400	4,760.00	25,704,000
島津製作所	32,000	2,788.00	89,216,000
長野計器	2,000	789.00	1,578,000
ブイ・テクノロジー	600	14,730.00	8,838,000
スター精密	4,200	1,719.00	7,219,800
東京計器	1,600	1,116.00	1,785,600
インターアクション	1,200	1,776.00	2,131,200
オーバル	6,300	250.00	1,575,000
東京精密	4,500	3,020.00	13,590,000
マニー	3,000	5,120.00	15,360,000
ニコン	43,400	1,753.00	76,080,200
トプコン	13,400	1,548.00	20,743,200
オリンパス	37,100	4,790.00	177,709,000
理研計器	2,200	2,246.00	4,941,200
S C R E E Nホールディングス	4,300	4,655.00	20,016,500
キヤノン電子	2,300	1,842.00	4,236,600
タムロン	2,200	1,968.00	4,329,600
H O Y A	50,100	6,770.00	339,177,000
シード	1,100	1,333.00	1,466,300
ノーリツ鋼機	2,000	2,170.00	4,340,000
エー・アンド・デイ	2,300	738.00	1,697,400
朝日インテック	10,600	5,490.00	58,194,000
キヤノン	134,000	3,224.00	432,016,000
リコー	74,800	1,132.00	84,673,600
シチズン時計	27,200	634.00	17,244,800
リズム時計工業	800	1,657.00	1,325,600
大研医器	2,500	588.00	1,470,000
メニコン	3,400	2,879.00	9,788,600
シンシア	3,000	479.00	1,437,000
スノーピーク	1,300	1,390.00	1,807,000

パラマウントベッドホールディングス	2,900	5,010.00	14,529,000
トランザクション	2,100	721.00	1,514,100
SHOBI	4,200	364.00	1,528,800
ニホンフラッシュ	1,100	2,060.00	2,266,000
前田工織	2,700	2,751.00	7,427,700
永大産業	3,400	438.00	1,489,200
アートネイチャー	2,700	632.00	1,706,400
バンダイナムコホールディングス	25,700	4,800.00	123,360,000
共立印刷	7,300	223.00	1,627,900
SHOEI	1,200	4,040.00	4,848,000
フランスベッドホールディングス	3,500	866.00	3,031,000
マーベラス	3,700	907.00	3,355,900
パイロットコーポレーション	4,400	5,250.00	23,100,000
萩原工業	1,400	1,651.00	2,311,400
エイベックス	4,200	1,419.00	5,959,800
トッパン・フォームズ	5,300	945.00	5,008,500
フジシールインターナショナル	5,600	4,165.00	23,324,000
タカラトミー	10,400	1,130.00	11,752,000
廣済堂	2,300	707.00	1,626,100
アーク	16,900	94.00	1,588,600
レック	2,700	1,647.00	4,446,900
プロネクス	2,100	1,209.00	2,538,900
ホクシン	10,200	139.00	1,417,800
大建工業	1,900	1,919.00	3,646,100
凸版印刷	35,100	1,746.00	61,284,600
大日本印刷	35,100	2,563.00	89,961,300
図書印刷	2,300	939.00	2,159,700
共同印刷	800	2,486.00	1,988,800
NISSHA	5,100	1,374.00	7,007,400
藤森工業	2,200	3,095.00	6,809,000
ヴィア・ホールディングス	3,000	666.00	1,998,000
宝印刷	1,200	1,657.00	1,988,400
前澤化成工業	1,700	1,003.00	1,705,100
未来工業	1,300	2,407.00	3,129,100
アシックス	24,700	1,487.00	36,728,900
ツツミ	800	1,990.00	1,592,000
JSP	1,500	2,458.00	3,687,000
ニチハ	3,500	3,135.00	10,972,500
エフピコ	2,100	6,550.00	13,755,000
小松ウオール工業	800	1,937.00	1,549,600
ヤマハ	14,800	5,470.00	80,956,000
河合楽器製作所	800	3,355.00	2,684,000
クリナップ	2,400	635.00	1,524,000
ピジョン	15,000	4,680.00	70,200,000
天馬	1,700	2,028.00	3,447,600
キングジム	2,100	825.00	1,732,500
象印マホービン	4,600	1,220.00	5,612,000
リンテック	5,900	2,517.00	14,850,300
信越ポリマー	4,500	835.00	3,757,500
東リ	6,100	277.00	1,689,700
イトーキ	4,600	577.00	2,654,200
任天堂	15,300	29,675.00	454,027,500
三菱鉛筆	4,100	2,291.00	9,393,100
松風	1,400	1,297.00	1,815,800
タカラスタンダード	5,100	1,723.00	8,787,300
コクヨ	11,900	1,694.00	20,158,600
ナカバヤシ	2,700	546.00	1,474,200
ニフコ	10,000	2,789.00	27,890,000
立川ブラインド工業	1,500	1,202.00	1,803,000
グローブライド	1,200	2,839.00	3,406,800

オカムラ	8,700	1,310.00	11,397,000
バルカー	2,000	2,306.00	4,612,000
MUTOHホールディングス	800	1,873.00	1,498,400
伊藤忠商事	171,500	2,030.50	348,230,750
丸紅	241,800	821.20	198,566,160
スクロール	3,800	395.00	1,501,000
ヨンドシーホールディングス	2,700	2,158.00	5,826,600
三陽商会	1,500	1,676.00	2,514,000
長瀬産業	13,800	1,661.00	22,921,800
蝶理	1,600	1,585.00	2,536,000
豊田通商	27,400	3,615.00	99,051,000
オンワードホールディングス	14,600	667.00	9,738,200
三共生興	4,200	439.00	1,843,800
兼松	9,800	1,310.00	12,838,000
美津濃	2,500	2,606.00	6,515,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	6,900	12,770.00	88,113,000
三井物産	202,000	1,803.00	364,206,000
日本紙パルプ商事	1,400	4,225.00	5,915,000
東京エレクトロン	16,600	15,665.00	260,039,000
日立ハイテクノロジーズ	7,500	4,300.00	32,250,000
カメイ	3,200	1,243.00	3,977,600
OUGホールディングス	600	2,506.00	1,503,600
スターゼン	900	4,020.00	3,618,000
セイコーホールディングス	3,800	2,582.00	9,811,600
山善	9,600	1,197.00	11,491,200
椿本興業	600	3,615.00	2,169,000
住友商事	145,000	1,655.00	239,975,000
日本ユニシス	7,600	2,868.00	21,796,800
内田洋行	1,100	2,353.00	2,588,300
三菱商事	172,100	3,254.00	560,013,400
第一実業	1,100	3,490.00	3,839,000
キヤノンマーケティングジャパン	7,000	2,112.00	14,784,000
西華産業	1,400	1,537.00	2,151,800
佐藤商事	2,200	962.00	2,116,400
菱洋エレクトロ	2,500	1,551.00	3,877,500
東京産業	2,700	546.00	1,474,200
ユアサ商事	2,500	3,415.00	8,537,500
神鋼商事	600	2,518.00	1,510,800
小林産業	5,400	291.00	1,571,400
阪和興業	4,300	3,305.00	14,211,500
正栄食品工業	1,300	3,065.00	3,984,500
カナデン	2,300	1,299.00	2,987,700
菱電商事	1,900	1,481.00	2,813,900
ニプロ	17,300	1,486.00	25,707,800
フルサト工業	1,400	1,670.00	2,338,000
岩谷産業	5,400	3,655.00	19,737,000
すてきなイスグループ	1,700	891.00	1,514,700
昭光通商	2,300	624.00	1,435,200
イワキ	3,600	419.00	1,508,400
兼松エレクトロニクス	1,300	3,295.00	4,283,500
三愛石油	6,600	987.00	6,514,200
稲畑産業	5,900	1,579.00	9,316,100
ゴールドウイン	2,200	13,690.00	30,118,000
ユニ・チャーム	52,800	3,540.00	186,912,000
デサント	5,900	2,411.00	14,224,900
ワキタ	5,200	1,216.00	6,323,200
ヤマトインターナショナル	3,500	428.00	1,498,000
東邦ホールディングス	7,300	2,716.00	19,826,800
サンゲツ	7,400	2,090.00	15,466,000

ミツウロコグループホールディングス	3,600	818.00	2,944,800
シナネンホールディングス	1,000	2,216.00	2,216,000
伊藤忠エネクス	5,400	948.00	5,119,200
サンリオ	7,600	2,345.00	17,822,000
サンワテクノス	1,500	977.00	1,465,500
リョーサン	2,700	3,110.00	8,397,000
新光商事	2,300	1,900.00	4,370,000
トーヨー	1,100	2,096.00	2,305,600
三信電気	2,000	1,875.00	3,750,000
東陽テクニカ	2,800	892.00	2,497,600
モスフードサービス	3,200	2,759.00	8,828,800
加賀電子	2,400	2,130.00	5,112,000
三益半導体工業	2,200	1,484.00	3,264,800
ソーダニッカ	2,900	560.00	1,624,000
立花エレテック	1,800	1,688.00	3,038,400
木曽路	3,000	2,580.00	7,740,000
S R S ホールディングス	2,900	1,016.00	2,946,400
ケーヨー	4,500	544.00	2,448,000
上新電機	2,900	2,321.00	6,730,900
日本瓦斯	4,000	4,035.00	16,140,000
ロイヤルホールディングス	4,300	2,690.00	11,567,000
いなげや	2,700	1,353.00	3,653,100
島忠	5,600	2,991.00	16,749,600
チヨダ	2,600	1,891.00	4,916,600
ライフコーポレーション	1,900	2,446.00	4,647,400
リンガーハット	3,000	2,380.00	7,140,000
MrMaxHD	3,400	508.00	1,727,200
テナアライド	3,700	414.00	1,531,800
AOKIホールディングス	4,900	1,266.00	6,203,400
オークワ	3,500	1,127.00	3,944,500
コメリ	3,800	2,787.00	10,590,600
青山商事	4,300	2,775.00	11,932,500
しまむら	2,900	9,170.00	26,593,000
はせがわ	3,700	391.00	1,446,700
高島屋	19,200	1,491.00	28,627,200
松屋	4,900	1,088.00	5,331,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	12,600	1,560.00	19,656,000
近鉄百貨店	900	3,450.00	3,105,000
パルコ	2,400	1,149.00	2,757,600
丸井グループ	20,700	2,018.00	41,772,600
クレディセゾン	17,200	1,592.00	27,382,400
アクシアル リテイリング	2,000	3,500.00	7,000,000
イオン	94,300	2,390.00	225,377,000
イズミ	5,000	5,400.00	27,000,000
平和堂	5,000	2,521.00	12,605,000
フジ	3,000	1,868.00	5,604,000
ヤオコー	2,800	5,980.00	16,744,000
ゼビオホールディングス	3,000	1,301.00	3,903,000
ケーズホールディングス	25,500	1,002.00	25,551,000
PALTAC	4,400	5,700.00	25,080,000
三谷産業	5,300	281.00	1,489,300
Olympicグループ	2,200	767.00	1,687,400
新生銀行	18,000	1,527.00	27,486,000
あおぞら銀行	13,800	3,235.00	44,643,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,709,900	587.00	1,003,711,300
りそなホールディングス	269,400	509.50	137,259,300
三井住友トラスト・ホールディングス	48,300	4,210.00	203,343,000
三井住友フィナンシャルグループ	173,100	4,041.00	699,497,100
千葉銀行	87,000	679.00	59,073,000
群馬銀行	49,100	479.00	23,518,900

武蔵野銀行	3,700	2,388.00	8,835,600
千葉興業銀行	6,700	336.00	2,251,200
筑波銀行	10,200	206.00	2,101,200
七十七銀行	7,700	1,852.00	14,260,400
青森銀行	2,000	2,861.00	5,722,000
秋田銀行	1,600	2,179.00	3,486,400
山形銀行	2,800	1,945.00	5,446,000
岩手銀行	1,800	3,325.00	5,985,000
東邦銀行	22,000	309.00	6,798,000
みちのく銀行	1,600	1,607.00	2,571,200
ふくおかフィナンシャルグループ	19,900	2,473.00	49,212,700
静岡銀行	61,800	886.00	54,754,800
十六銀行	3,300	2,311.00	7,626,300
スルガ銀行	25,100	540.00	13,554,000
八十二銀行	44,400	474.00	21,045,600
山梨中央銀行	3,000	1,421.00	4,263,000
大垣共立銀行	3,900	2,274.00	8,868,600
福井銀行	2,100	1,588.00	3,334,800
北國銀行	2,700	3,435.00	9,274,500
清水銀行	1,000	1,762.00	1,762,000
富山銀行	500	3,155.00	1,577,500
滋賀銀行	4,900	2,598.00	12,730,200
南都銀行	2,900	2,234.00	6,478,600
百五銀行	22,100	388.00	8,574,800
京都銀行	8,800	4,680.00	41,184,000
紀陽銀行	8,700	1,559.00	13,563,300
ほくほくフィナンシャルグループ	16,300	1,243.00	20,260,900
広島銀行	36,200	645.00	23,349,000
山陰合同銀行	14,600	819.00	11,957,400
中国銀行	15,800	1,055.00	16,669,000
鳥取銀行	1,100	1,398.00	1,537,800
伊予銀行	32,500	623.00	20,247,500
百十四銀行	2,600	2,454.00	6,380,400
四国銀行	3,500	1,030.00	3,605,000
阿波銀行	4,000	3,065.00	12,260,000
大分銀行	1,600	3,350.00	5,360,000
宮崎銀行	1,700	2,697.00	4,584,900
佐賀銀行	1,500	1,806.00	2,709,000
十八銀行	1,600	2,743.00	4,388,800
沖縄銀行	2,300	3,395.00	7,808,500
琉球銀行	5,700	1,163.00	6,629,100
セブン銀行	82,900	342.00	28,351,800
みずほフィナンシャルグループ	3,336,300	176.20	587,856,060
山口フィナンシャルグループ	30,600	1,058.00	32,374,800
芙蓉総合リース	2,800	5,590.00	15,652,000
興銀リース	4,600	2,703.00	12,433,800
東京センチュリー	4,900	5,190.00	25,431,000
SBIホールディングス	29,300	2,307.00	67,595,100
日本証券金融	10,800	624.00	6,739,200
アイフル	37,500	306.00	11,475,000
長野銀行	900	1,554.00	1,398,600
名古屋銀行	2,000	3,470.00	6,940,000
北洋銀行	37,000	306.00	11,322,000
愛知銀行	900	3,430.00	3,087,000
中京銀行	1,000	2,159.00	2,159,000
大光銀行	900	1,669.00	1,502,100
愛媛銀行	3,400	1,088.00	3,699,200
京葉銀行	10,800	707.00	7,635,600
栃木銀行	12,700	239.00	3,035,300
北日本銀行	800	2,099.00	1,679,200



東和銀行	4,300	707.00	3,040,100
リコーリース	1,900	3,440.00	6,536,000
イオンフィナンシャルサービス	15,700	2,201.00	34,555,700
アコム	49,300	388.00	19,128,400
ジャックス	2,700	1,907.00	5,148,900
オリエントコーポレーション	66,400	117.00	7,768,800
日立キャピタル	5,800	2,542.00	14,743,600
アプラスフィナンシャル	18,200	86.00	1,565,200
オリックス	163,800	1,639.00	268,468,200
三菱UFJリース	55,400	576.00	31,910,400
ジャフコ	4,000	3,950.00	15,800,000
トモニホールディングス	19,000	403.00	7,657,000
大和証券グループ本社	197,000	579.90	114,240,300
野村ホールディングス	432,000	442.80	191,289,600
岡三証券グループ	20,900	489.00	10,220,100
丸三証券	7,300	817.00	5,964,100
東洋証券	8,800	163.00	1,434,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	29,300	499.00	14,620,700
光世証券	1,900	756.00	1,436,400
水戸証券	7,100	265.00	1,881,500
いちよし証券	5,200	874.00	4,544,800
松井証券	12,000	1,195.00	14,340,000
SOMPOホールディングス	43,300	4,222.00	182,812,600
だいこう証券ビジネス	200	432.00	86,400
日本取引所グループ	66,300	1,999.00	132,533,700
マネックスグループ	22,900	436.00	9,984,400
カブドットコム証券	18,300	560.00	10,248,000
極東証券	3,300	1,194.00	3,940,200
岩井コスモホールディングス	2,500	1,266.00	3,165,000
藍澤証券	4,600	699.00	3,215,400
フィデアホールディングス	23,800	132.00	3,141,600
池田泉州ホールディングス	26,100	299.00	7,803,900
アニコムホールディングス	2,000	2,990.00	5,980,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	64,200	3,361.00	215,776,200
ソニーフィナンシャルホールディングス	20,200	2,122.00	42,864,400
マネーパートナーズグループ	5,000	294.00	1,470,000
第一生命ホールディングス	138,900	1,705.00	236,824,500
東京海上ホールディングス	89,000	5,570.00	495,730,000
イー・ギャランティ	2,300	1,070.00	2,461,000
アサックス	2,700	542.00	1,463,400
NECキャピタルソリューション	1,000	1,649.00	1,649,000
T&Dホールディングス	75,900	1,374.50	104,324,550
アドバンスクリエイト	500	1,730.00	865,000
三井不動産	130,300	2,680.00	349,204,000
三菱地所	172,000	1,914.00	329,208,000
平和不動産	4,600	2,027.00	9,324,200
東京建物	26,800	1,281.00	34,330,800
ダイビル	7,200	1,098.00	7,905,600
京阪神ビルディング	4,400	918.00	4,039,200
住友不動産	55,200	4,252.00	234,710,400
テーオーシー	5,600	786.00	4,401,600
東京楽天地	400	4,635.00	1,854,000
レオパレス21	30,300	205.00	6,211,500
スターツコーポレーション	3,300	2,420.00	7,986,000
フジ住宅	3,100	874.00	2,709,400
空港施設	2,900	545.00	1,580,500
明和地所	2,500	612.00	1,530,000
ゴールドクレスト	1,900	1,609.00	3,057,100

リログループ	13,000	2,973.00	38,649,000
日本エスリード	1,000	1,611.00	1,611,000
日神不動産	3,600	469.00	1,688,400
日本エスコン	4,400	764.00	3,361,600
タカラレーベン	11,500	357.00	4,105,500
サンヨーハウジング名古屋	1,600	943.00	1,508,800
イオンモール	12,300	1,881.00	23,136,300
ファースト住建	1,300	1,235.00	1,605,500
カチタス	2,700	3,695.00	9,976,500
東祥	1,500	3,500.00	5,250,000
トーセイ	3,400	1,050.00	3,570,000
穴吹興産	500	2,850.00	1,425,000
サンフロンティア不動産	3,400	1,226.00	4,168,400
エフ・ジェー・ネクスト	2,100	887.00	1,862,700
グランディハウス	3,500	441.00	1,543,500
東武鉄道	26,300	3,130.00	82,319,000
相鉄ホールディングス	8,500	3,335.00	28,347,500
東京急行電鉄	67,600	1,886.00	127,493,600
京浜急行電鉄	34,100	1,860.00	63,426,000
小田急電鉄	39,900	2,540.00	101,346,000
京王電鉄	13,900	6,420.00	89,238,000
京成電鉄	18,700	3,775.00	70,592,500
富士急行	3,400	3,970.00	13,498,000
新京成電鉄	200	2,079.00	415,800
東日本旅客鉄道	44,300	10,620.00	470,466,000
西日本旅客鉄道	22,300	8,252.00	184,019,600
東海旅客鉄道	22,300	24,835.00	553,820,500
西武ホールディングス	31,700	2,016.00	63,907,200
鴻池運輸	4,000	1,764.00	7,056,000
西日本鉄道	6,900	2,729.00	18,830,100
ハマキョウレックス	1,900	4,250.00	8,075,000
サカイ引越センター	1,300	6,590.00	8,567,000
近鉄グループホールディングス	23,600	4,960.00	117,056,000
阪急阪神ホールディングス	31,400	4,125.00	129,525,000
南海電気鉄道	10,500	2,996.00	31,458,000
京阪ホールディングス	10,500	4,575.00	48,037,500
神戸電鉄	600	3,965.00	2,379,000
名古屋鉄道	18,900	3,030.00	57,267,000
山陽電気鉄道	1,800	2,189.00	3,940,200
トランコム	700	6,810.00	4,767,000
日本通運	9,300	7,040.00	65,472,000
ヤマトホールディングス	41,300	2,987.50	123,383,750
山九	6,600	5,490.00	36,234,000
日新	2,000	1,957.00	3,914,000
丸全昭和運輸	1,900	2,850.00	5,415,000
センコーグループホールディングス	13,000	937.00	12,181,000
トナミホールディングス	600	6,490.00	3,894,000
ニッコンホールディングス	9,000	2,873.00	25,857,000
日本石油輸送	500	2,973.00	1,486,500
福山通運	3,000	4,500.00	13,500,000
セイノーホールディングス	17,700	1,562.00	27,647,400
神奈川中央交通	600	3,745.00	2,247,000
日立物流	5,200	3,265.00	16,978,000
丸和運輸機関	1,200	3,550.00	4,260,000
C & F ロジホールディングス	2,400	1,295.00	3,108,000
日本郵船	19,800	1,794.00	35,521,200
商船三井	14,000	2,649.00	37,086,000
川崎汽船	7,300	1,610.00	11,753,000
N S ユナイテッド海運	1,300	2,637.00	3,428,100
飯野海運	11,200	397.00	4,446,400

九州旅客鉄道	19,800	3,700.00	73,260,000
S Gホールディングス	22,300	3,185.00	71,025,500
日本航空	43,200	4,070.00	175,824,000
A N Aホールディングス	43,100	4,149.00	178,821,900
パスコ	300	922.00	276,600
西本W i s m e t t a cホールディングス	600	4,410.00	2,646,000
G e n k y D r u g S t o r e s	1,200	2,612.00	3,134,400
国際紙バルブ商事	5,600	281.00	1,573,600
総合メディカルホールディングス	2,100	1,916.00	4,023,600
三菱倉庫	8,200	2,764.00	22,664,800
三井倉庫ホールディングス	2,900	1,986.00	5,759,400
住友倉庫	8,900	1,446.00	12,869,400
澁澤倉庫	1,300	1,656.00	2,152,800
ヤマタネ	1,200	1,665.00	1,998,000
東陽倉庫	5,300	319.00	1,690,700
乾汽船	2,200	722.00	1,588,400
日本トランスシティ	5,200	443.00	2,303,600
ケイヒン	1,200	1,396.00	1,675,200
中央倉庫	1,500	1,055.00	1,582,500
安田倉庫	1,900	904.00	1,717,600
東洋埠頭	1,000	1,491.00	1,491,000
宇徳	2,800	547.00	1,531,600
上組	14,500	2,521.00	36,554,500
キューソー流通システム	600	2,057.00	1,234,200
近鉄エクスプレス	4,500	1,839.00	8,275,500
エーアイティー	1,500	1,074.00	1,611,000
日本コンセプト	1,500	1,049.00	1,573,500
東京放送ホールディングス	16,200	1,931.00	31,282,200
日本テレビホールディングス	22,400	1,797.00	40,252,800
朝日放送グループホールディングス	2,400	773.00	1,855,200
テレビ朝日ホールディングス	6,700	1,998.00	13,386,600
スカパーJ S A Tホールディングス	18,600	498.00	9,262,800
テレビ東京ホールディングス	2,000	2,494.00	4,988,000
日本B S放送	1,400	1,066.00	1,492,400
ビジョン	800	4,750.00	3,800,000
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,500	941.00	1,411,500
ワイヤレスゲート	3,000	429.00	1,287,000
コネクシオ	1,700	1,443.00	2,453,100
日本通信	21,100	130.00	2,743,000
日本電信電話	167,100	4,698.00	785,035,800
K D D I	215,300	2,718.50	585,293,050
ソフトバンク	194,200	1,350.00	262,170,000
光通信	2,900	20,290.00	58,841,000
N T T ドコモ	175,400	2,607.50	457,355,500
エムティーアイ	2,800	630.00	1,764,000
G M O インターネット	8,900	1,825.00	16,242,500
カドカワ	7,100	1,120.00	7,952,000
学研ホールディングス	800	5,370.00	4,296,000
ゼンリン	4,900	3,125.00	15,312,500
昭文社	3,100	490.00	1,519,000
インプレスホールディングス	10,000	156.00	1,560,000
東京電力ホールディングス	198,700	670.00	133,129,000
中部電力	76,200	1,774.50	135,216,900
関西電力	101,600	1,659.00	168,554,400
中国電力	34,400	1,471.00	50,602,400
北陸電力	24,400	928.00	22,643,200
東北電力	58,300	1,488.00	86,750,400
四国電力	22,400	1,442.00	32,300,800
九州電力	51,300	1,337.00	68,588,100

北海道電力	23,300	817.00	19,036,100
沖縄電力	4,600	2,064.00	9,494,400
電源開発	19,800	2,827.00	55,974,600
エフオン	1,600	839.00	1,342,400
イーレックス	4,300	857.00	3,685,100
レノバ	3,000	1,075.00	3,225,000
東京瓦斯	48,800	3,060.00	149,328,000
大阪瓦斯	48,300	2,258.00	109,061,400
東邦瓦斯	12,300	4,955.00	60,946,500
北海道瓦斯	1,300	1,459.00	1,896,700
広島ガス	5,100	345.00	1,759,500
西部瓦斯	2,800	2,502.00	7,005,600
静岡ガス	7,700	905.00	6,968,500
メタウォーター	1,200	3,105.00	3,726,000
アイネット	1,400	1,413.00	1,978,200
松竹	1,600	11,430.00	18,288,000
東宝	16,100	4,045.00	65,124,500
エイチ・アイ・エス	4,200	4,295.00	18,039,000
東映	1,000	13,500.00	13,500,000
ラックランド	700	1,919.00	1,343,300
エヌ・ティ・ティ・データ	65,000	1,217.00	79,105,000
共立メンテナンス	3,600	5,350.00	19,260,000
イチネンホールディングス	2,500	1,341.00	3,352,500
建設技術研究所	1,600	1,508.00	2,412,800
スペース	1,500	1,345.00	2,017,500
アインホールディングス	3,300	7,460.00	24,618,000
燦ホールディングス	600	2,531.00	1,518,600
東京テアトル	1,200	1,294.00	1,552,800
ビジネスブレイン太田昭和	800	2,155.00	1,724,000
ナガワ	700	5,550.00	3,885,000
よみうりランド	500	4,270.00	2,135,000
東京都競馬	1,600	3,570.00	5,712,000
常磐興産	1,000	1,602.00	1,602,000
カナモト	3,600	2,911.00	10,479,600
東京ドーム	8,900	984.00	8,757,600
D T S	2,700	4,090.00	11,043,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11,400	3,170.00	36,138,000
シーイーシー	2,600	2,313.00	6,013,800
カブコン	10,500	2,239.00	23,509,500
西尾レントオール	2,400	3,395.00	8,148,000
アイ・エス・ビー	800	2,207.00	1,765,600
日本空港ビルディング	7,800	4,335.00	33,813,000
トランス・コスモス	2,600	2,184.00	5,678,400
乃村工藝社	5,600	3,265.00	18,284,000
ジャステック	1,600	979.00	1,566,400
S C S K	6,400	4,860.00	31,104,000
藤田観光	900	2,674.00	2,406,600
K N T - C Tホールディングス	1,300	1,300.00	1,690,000
日本管財	2,500	1,909.00	4,772,500
トーカイ	2,300	2,839.00	6,529,700
白洋舎	500	2,894.00	1,447,000
セコム	25,200	9,519.00	239,878,800
日本システムウエア	900	1,978.00	1,780,200
セントラル警備保障	1,100	4,360.00	4,796,000
アイネス	3,100	1,309.00	4,057,900
丹青社	4,500	1,265.00	5,692,500
メイテック	3,000	5,000.00	15,000,000
T K C	2,100	3,785.00	7,948,500
富士ソフト	3,600	4,515.00	16,254,000

応用地質	2,600	1,162.00	3,021,200
船井総研ホールディングス	4,900	2,514.00	12,318,600
NSD	4,000	2,481.00	9,924,000
進学会ホールディングス	2,500	547.00	1,367,500
丸紅建材リース	800	2,035.00	1,628,000
コナミホールディングス	10,000	4,455.00	44,550,000
いであ	1,500	985.00	1,477,500
学究社	1,100	1,360.00	1,496,000
ベネッセホールディングス	8,700	3,095.00	26,926,500
イオンディライト	2,900	4,095.00	11,875,500
ナック	1,500	1,048.00	1,572,000
福井コンピュータホールディングス	900	1,935.00	1,741,500
ニチイ学館	3,400	1,260.00	4,284,000
ダイセキ	4,000	2,652.00	10,608,000
ステップ	1,200	1,432.00	1,718,400
日鉄住金物産	1,700	4,755.00	8,083,500
泉州電業	800	2,688.00	2,150,400
元気寿司	700	3,870.00	2,709,000
トラスコ中山	5,100	3,110.00	15,861,000
ヤマダ電機	74,700	533.00	39,815,100
オートバックスセブン	9,700	1,854.00	17,983,800
モリト	2,000	788.00	1,576,000
アークランドサカモト	4,200	1,444.00	6,064,800
ニトリホールディングス	10,600	14,050.00	148,930,000
グルメ杵屋	1,700	1,179.00	2,004,300
愛眼	5,000	312.00	1,560,000
吉野家ホールディングス	8,600	1,854.00	15,944,400
加藤産業	3,800	3,675.00	13,965,000
イノテック	1,500	1,054.00	1,581,000
イエローハット	2,300	2,936.00	6,752,800
松屋フーズホールディングス	1,200	3,685.00	4,422,000
JBCホールディングス	1,900	1,637.00	3,110,300
JKホールディングス	2,700	602.00	1,625,400
サガミホールディングス	3,300	1,367.00	4,511,100
日伝	2,000	1,557.00	3,114,000
関西スーパーマーケット	1,900	1,006.00	1,911,400
ミロク情報サービス	2,400	2,818.00	6,763,200
北沢産業	5,700	260.00	1,482,000
杉本商事	1,300	1,775.00	2,307,500
因幡電機産業	3,500	4,520.00	15,820,000
王将フードサービス	1,800	7,380.00	13,284,000
プレナス	2,700	1,804.00	4,870,800
ミニストップ	1,800	1,917.00	3,450,600
アークス	4,600	2,565.00	11,799,000
パローホールディングス	5,300	2,737.00	14,506,100
パイテックホールディングス	1,100	2,034.00	2,237,400
東テク	800	2,281.00	1,824,800
ミスミグループ本社	30,700	2,756.00	84,609,200
藤久	2,000	745.00	1,490,000
ベルク	1,200	5,070.00	6,084,000
大庄	1,300	1,563.00	2,031,900
タキヒヨー	800	1,816.00	1,452,800
ファーストリテイリング	3,300	50,340.00	166,122,000
ソフトバンクグループ	102,100	10,400.00	1,061,840,000
蔵王産業	1,100	1,324.00	1,456,400
スズケン	11,200	6,010.00	67,312,000
サンドラッグ	9,200	3,490.00	32,108,000
サックスパーホールディングス	2,100	1,116.00	2,343,600
ジェコス	1,700	1,068.00	1,815,600
やまや	700	2,401.00	1,680,700

ルネサスイーストン	3,500	447.00	1,564,500	
ペルーナ	6,000	909.00	5,454,000	
合計	28,825,000		57,384,775,610	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表  
該当事項はありません。

第5 商品明細表  
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表  
該当事項はありません。

第8 借入金明細表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「&lt;購入・換金手数料なし&gt;ニッセイTOPIXインデックスファンド」

(2019年2月28日現在)

資産総額	22,338,559,641円
負債総額	174,615,868円
純資産総額( - )	22,163,943,773円
発行済数量	20,886,875,260口
1口当たり純資産額( / )	1.0611円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

ありません。

### (3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

2019年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2019年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	389	59,030
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	96	22,350
単位型公社債投資信託	2	83
合計	487	81,463

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第23期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第24期事業年度に係る中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		20,957,403		19,824,114
有価証券		6,499,770		7,102,076
前払費用		511,014		421,985
未収委託者報酬		3,687,850		4,433,940
未収運用受託報酬		1,656,206		1,806,719
未収投資助言報酬		91,351		101,471
繰延税金資産		327,435		437,736
その他		11,984		323,490
流動資産合計		33,743,017		34,451,536
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物附属設備	1	71,578	1	82,291
車両	1	0	1	4,900
器具備品	1	92,090	1	94,283
有形固定資産合計		163,668		181,475
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		765,393		889,998
ソフトウェア仮勘定		166,377		44,035
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		939,784		942,047
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		29,600,256		34,455,496
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		171,056		14,723
差入保証金		285,884		299,871
繰延税金資産		280,043		340,843
その他		10,177		14,474
投資その他の資産合計		30,413,641		35,191,632
固定資産合計		31,517,095		36,315,155
資産合計		65,260,112		70,766,691

## 負債の部

## 流動負債

預り金	34,889	70,706
未払収益分配金	2,498	3,465
未払償還金	27,718	-
未払手数料	1,269,371	1,700,145
未払運用委託報酬	659,099	703,881
未払投資助言報酬	566,198	771,152
その他未払金	356,756	437,257
未払費用	104,560	109,199
未払法人税等	1,272,113	2,548,634
賞与引当金	746,320	864,699
その他	217,295	377,984
流動負債合計	5,256,823	7,587,128

## 固定負債

退職給付引当金	1,519,642	1,682,532
役員退職慰労引当金	15,750	18,200
固定負債合計	1,535,392	1,700,732

## 負債合計

負債合計	6,792,216	9,287,861
------	-----------	-----------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	38,693,404	41,733,107
利益剰余金合計	39,373,211	42,412,914
株主資本合計	57,655,051	60,694,754

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	812,844	779,438
繰延ヘッジ損益	-	4,637
評価・換算差額等合計	812,844	784,076

## 純資産合計

純資産合計	58,467,896	61,478,830
-------	------------	------------

## 負債・純資産合計

負債・純資産合計	65,260,112	70,766,691
----------	------------	------------

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	24,865,689	26,937,202
運用受託報酬	9,257,111	11,497,098
投資助言報酬	511,448	493,070
営業収益計	34,634,249	38,927,371
営業費用		
支払手数料	11,232,556	12,354,679
広告宣伝費	25,920	31,453
公告費	-	260
調査費	5,110,928	5,782,852
支払運用委託報酬	1,719,103	1,754,925
支払投資助言報酬	2,287,929	2,906,672
委託調査費	85,290	82,637
調査費	1,018,604	1,038,617
委託計算費	204,532	216,637
営業雑経費	776,544	794,505
通信費	49,069	45,726
印刷費	191,262	179,345
協会費	26,975	32,226
その他営業雑経費	509,237	537,207
営業費用計	17,350,482	19,180,389
一般管理費		
役員報酬	80,235	83,616
給料・手当	3,191,860	3,439,572
賞与引当金繰入額	745,410	864,584
賞与	244,745	248,146
福利厚生費	611,979	662,791
退職給付費用	241,990	330,209
役員退職慰労引当金繰入額	7,350	2,450
役員退職慰労金	630	-
その他人件費	128,730	148,712
不動産賃借料	623,115	630,692
その他不動産経費	25,985	26,725
交際費	28,549	26,650
旅費交通費	146,828	152,875
固定資産減価償却費	378,339	396,898
租税公課	280,494	332,001
業務委託費	206,740	223,322
器具備品費	245,657	282,137
保険料	56,210	54,193
寄付金	-	162
諸経費	163,433	175,371
一般管理費計	7,408,286	8,081,115
営業利益	9,875,480	11,665,865

営業外収益			
受取利息		170	165
有価証券利息		50,483	33,950
受取配当金		138,431	176,877
為替差益		15,249	-
時効成立償還金		91,045	27,718
その他営業外収益		10,670	13,552
営業外収益計		306,050	252,264
営業外費用			
為替差損		-	15,293
控除対象外消費税		14,608	13,239
雑損失		-	27,789
その他営業外費用		96	657
営業外費用計		14,704	56,980
経常利益		10,166,826	11,861,150
特別利益			
投資有価証券売却益		624,481	201,537
投資有価証券償還益		195,321	31,108
固定資産売却益		-	169
特別利益計		819,803	232,815
特別損失			
投資有価証券売却損		2,615	107
投資有価証券償還損		16,134	15,469
投資有価証券評価損		129,060	-
固定資産除却損	2	1,787	5,271
事故損失賠償金	3	6,119	-
特別損失計		155,717	20,848
税引前当期純利益		10,830,912	12,073,117
法人税、住民税及び事業税		3,013,428	3,912,569
法人税等調整額		274,628	157,154
法人税等合計		3,288,057	3,755,414
当期純利益		7,542,855	8,317,703

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,542,855	7,542,855	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,407,295	7,407,295	7,407,295
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497,014	497,014	497,014
当期変動額合計	497,014	497,014	6,910,281
当期末残高	812,844	812,844	58,467,896

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	5,278,000	5,278,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	812,844	-	812,844	58,467,896
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,278,000
当期純利益	-	-	-	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	33,405	4,637	28,768	28,768
当期変動額合計	33,405	4,637	28,768	3,010,934
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830



## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

## (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物附属設備	301,414千円	313,759千円
車両	7,014	1,828
器具備品	450,664	469,335
計	759,093	784,943

## (損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
車両	-	169千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
器具備品	1,787千円	5,271千円

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2016年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）を参照下さい）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	20,957,403	20,957,403	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,499,770	6,515,850	16,079
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,613,017	15,730,180	117,162
その他有価証券	13,919,739	13,919,739	-

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	19,824,114	19,824,114	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	103,394	103,394	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッ ジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1 年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	取引相手の金融機 関等より入手した TTM、割引レ ート等を基準として 算定した価格に よっております。
	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	決算日の市場価格 によっております。
合計			3,011,276	-	103,394	

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	20,957,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,500,000	15,600,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	1,543,642	10,698,606	1,611,564	1,136
合計	29,001,045	26,298,606	1,611,564	1,136

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	19,824,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,100,000	14,650,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,896,071	14,413,880	2,089,902	299,797
合計	29,820,185	29,063,880	2,089,902	299,797

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	22,112,787	22,246,030	133,242
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,112,787	22,246,030	133,242
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,112,787	22,246,030	133,242

当事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,606,746	15,660,060	53,313
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,606,746	15,660,060	53,313
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,148,033	6,143,420	4,613
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,148,033	6,143,420	4,613
合計		21,754,780	21,803,480	48,699



## 2. その他有価証券

前事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,850,740	5,806,313	44,426
	国債・地方債等	5,850,740	5,806,313	44,426
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,152,625	3,951,939	1,200,685
	小計	11,003,365	9,758,253	1,245,112
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,916,373	2,988,610	72,236
	小計	2,916,373	2,988,610	72,236
合計		13,919,739	12,746,863	1,172,876

当事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,824,610	5,803,679	20,930
	国債・地方債等	5,824,610	5,803,679	20,930
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,066,429	5,762,409	1,304,019
	小計	12,891,039	11,566,089	1,324,949
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,844,252	7,045,700	201,447
	小計	6,844,252	7,045,700	201,447
	合計	19,735,292	18,611,789	1,123,502

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 3．売却したその他有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,520,915	624,481	2,615
合計	1,520,915	624,481	2,615

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	344,430	201,537	107
合計	344,430	201,537	107

## 4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券のその他について129,060千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2017年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	71,536
合計			1,988,812	-	71,536	71,536

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（2）株式関連

前事業年度（2017年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
原則的処理方法	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	31,858
合計			1,022,464	-	31,858	31,858

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## （退職給付関係）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,404,058 千円
退職給付費用	167,807
退職給付の支払額	52,223
退職給付引当金の期末残高	1,519,642

## （2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 167,807 千円

## 3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50,618千円であります。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,519,642 千円
退職給付費用	248,707
退職給付の支払額	85,817
退職給付引当金の期末残高	1,682,532

## （2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 248,707 千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>(流動資産)</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	230,314 千円	264,770 千円
未払事業税	63,109	138,553
その他	34,011	36,433
繰延税金資産合計	327,435	439,758
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	2,021
繰延税金負債合計	-	2,021
繰延税金資産の純額	-	437,736
<b>(固定資産)</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	465,488	515,191
税務上の繰延資産償却超過額	3,415	3,662
役員退職慰労引当金	4,822	5,572
投資有価証券評価損	39,827	-
投資有価証券評価差額	22,140	61,683
その他	3,623	12,431
小計	539,318	598,542
評価性引当額	10	47
繰延税金資産合計	539,308	598,495
繰延税金負債		
特別分配金否認	34,979	9,827
投資有価証券評価差額	224,285	247,824
繰延税金負債合計	259,265	257,651
繰延税金資産(は負債)の純額	280,043	340,843

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,036,007	未収運用受託報酬	715,220
								投資助言報酬の受取	218,363	未収投資助言報酬	11,670

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
								投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	539,133円00銭	566,896円85銭
1株当たり当期純利益金額	69,552円73銭	76,697円61銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
期中平均株式数	108千株	108千株



（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第24期中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		16,832,015
有価証券		7,811,240
前払費用		391,082
未収委託者報酬		5,127,174
未収運用受託報酬		2,525,022
未収投資助言報酬		128,536
その他		107,156
流動資産合計		32,922,227
固定資産		
有形固定資産	1	187,242
無形固定資産		963,054
投資その他の資産		
投資有価証券		34,280,222
関係会社株式		66,222
長期前払費用		12,330
差入保証金		296,752
繰延税金資産		624,861
その他		87,983
投資その他の資産合計		35,368,373
固定資産合計		36,518,670
資産合計		69,440,898

## 負債の部

## 流動負債

預り金	64,326
未払収益分配金	4,755
未払手数料	2,135,600
未払運用委託報酬	677,962
未払投資助言報酬	703,959
その他未払金	240,364
未払費用	135,473
未払法人税等	1,864,808
前受投資助言報酬	46,905
賞与引当金	487,863
その他	2 322,922
流動負債合計	<u>6,684,941</u>

## 固定負債

退職給付引当金	1,775,803
役員退職慰労引当金	18,250
固定負債合計	<u>1,794,053</u>

## 負債合計

8,478,994

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	<u>8,281,840</u>
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	41,179,702
利益剰余金合計	<u>41,859,509</u>
株主資本合計	<u>60,141,349</u>

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	855,542
繰延ヘッジ損益	34,988
評価・換算差額等合計	<u>820,554</u>

## 純資産合計

60,961,903

## 負債・純資産合計

69,440,898

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第24期中間会計期間	
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,568,533
運用受託報酬	6,038,792
投資助言報酬	280,729
営業収益計	19,888,055
営業費用	9,556,598
一般管理費	1 4,238,947
営業利益	6,092,509
営業外収益	2 185,132
営業外費用	3 29,389
経常利益	6,248,253
特別利益	4 177,944
特別損失	5 88,650
税引前中間純利益	6,337,546
法人税、住民税及び事業税	1,753,243
法人税等調整額	137,604
法人税等合計	1,890,848
中間純利益	4,446,698

## (3)中間株主資本等変動計算書

第24期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,000,103	5,000,103	5,000,103
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,446,698	4,446,698	4,446,698
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	553,405	553,405	553,405
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,179,702	41,859,509	60,141,349

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,000,103
中間純利益	-	-	-	4,446,698
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	76,103	39,625	36,478	36,478
当中間期変動額合計	76,103	39,625	36,478	516,926
当中間期末残高	855,542	34,988	820,554	60,961,903

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第24期中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## (中間貸借対照表関係)

第24期中間会計期間末 (2018年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	809,056千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

第24期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	26,097千円
無形固定資産	161,148千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	105,286千円
金融派生商品収益	34,405千円
為替差益	29,067千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
金融派生商品損失	19,122千円
控除対象外消費税	9,216千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	176,855千円

## 5. 特別損失のうち主要なもの

投資有価証券償還損	67,862千円
投資有価証券売却損	20,219千円



## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第24期中間会計期間  
 ( 自 2018年4月1日  
 至 2018年9月30日 )

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,000,103	46,106	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

第24期中間会計期間末(2018年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	16,832,015	16,832,015	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,900,470	3,904,250	3,779
その他有価証券	3,910,770	3,910,770	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,550,241	16,575,020	24,778
その他有価証券	17,662,480	17,662,480	-
デリバティブ取引 ( )			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	19,122	19,122	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	53,035	53,035	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

投資有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額67,500千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

第24期中間会計期間末(2018年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	12,704,305	12,737,900	33,594
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,704,305	12,737,900	33,594
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	7,746,407	7,741,370	5,037
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,746,407	7,741,370	5,037
合計		20,450,712	20,479,270	28,557

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価または償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,802,359	5,815,900	13,540
	国債・地方債等	5,802,359	5,815,900	13,540
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	8,608,683	9,991,177	1,382,494
	小計	14,411,042	15,807,077	1,396,034
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	5,929,000	5,766,173	162,826
	小計	5,929,000	5,766,173	162,826
	合計	20,340,042	21,573,250	1,233,208

(注) 投資信託受益証券等であります。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株価指数先物関連

第24期中間会計期間末(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	新興国株価 指数先物 売建	922,671	-	19,122	19,122
	合計	922,671	-	19,122	19,122

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

第24期中間会計期間末（2018年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,976,118	-	53,035	53,035
合計			1,976,118	-	53,035	53,035

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第24期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第24期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第24期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第24期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第24期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	第24期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	562,130円27銭
1株当たり中間純利益金額	41,003円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,446,698千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>4,446,698千円</u>
期中平均株式数	108千株

## ( 重要な後発事象 )

第24期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### 定款の変更等

2018年3月20日に開催された臨時株主総会において、定款の「取締役会」にかかる条項に次の事項の追加が決議されました。

- ・当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りではない。

##### 訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2018年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

2018年3月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(資本金の額：2018年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
今村証券株式会社	857百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
信金中央金庫	690,998百万円	信用金庫法に基づき設立された、信用金庫の中央金融機関です。



(3) 投資助言会社（参考情報）

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

2018年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
  - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
  - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。
- なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
- コールセンター 0120-762-506  
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
- ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

# 独立監査人の監査報告書

2018年6月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年3月22日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンドの2018年2月21日から2019年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンドの2019年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。